

2 地域ごとの取組

地域ごとの災害リスクとそれに対する取組方針や検討する対策を、9つの地域別に示します。

(1)厚木地域(厚木北地区・厚木南地区)

ア 災害リスク

■ 地震に関するリスク

- 相模川沿いにおいて、住宅の倒壊が想定されます。
- 元町や寿町、旭町の一部等では、道路が狭いため、消防車を用いた消防活動や建物倒壊による道路閉塞により避難や緊急車両を用いた救助活動に支障をきたすおそれがあります。
- 国道129号の沿道の一部には、液状化の危険性が高い場所があります。
- 本厚木駅周辺は、帰宅困難者が多数発生することが想定されます。

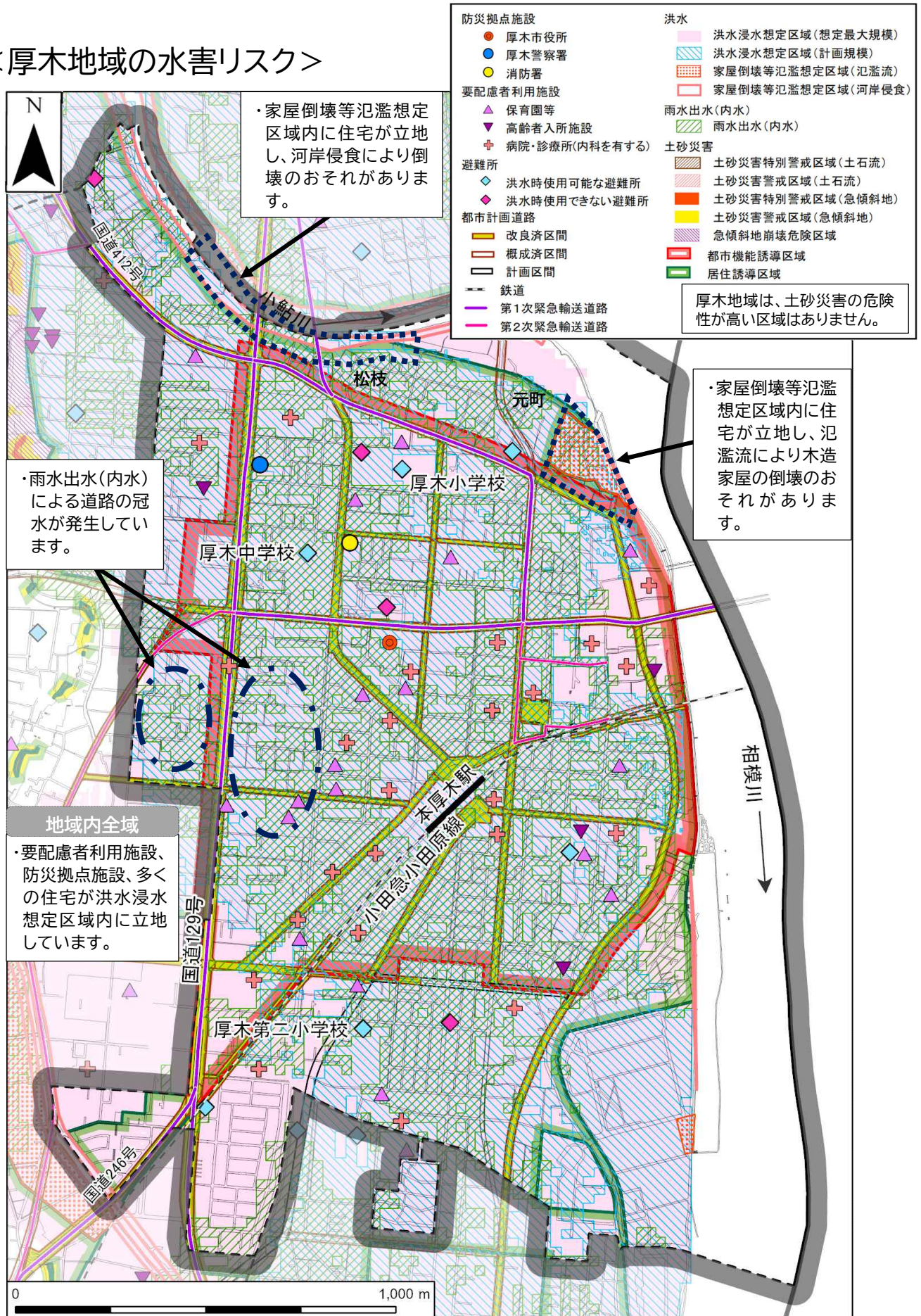
■ 水害、土砂災害に関するリスク

- 地域全体が想定最大規模や計画規模の降雨による洪水浸水想定区域に指定されています。
- 想定最大規模や計画規模だけでなく、高頻度の降雨による洪水浸水想定区域内に高齢者入所施設や病院・診療所、保育園等、市役所、警察署、消防署、本厚木駅、多くの住宅が立地しています。
- 元町や松枝の一部等では、家屋倒壊等氾濫想定区域内に多くの住宅が立地しており、氾濫流による木造家屋の倒壊や、河岸侵食による住宅の倒壊のおそれがあります。
- 雨水出水(内水)により、一部で道路の冠水等の被害が発生しています。

<厚木地域の地震災害リスク>



<厚木地域の水害リスク>



イ 取組の方向性と対策

■ 防災機能を向上させる都市づくり

- 相模川や小鮎川の浚渫や整備の促進を図ります。
- 地震だけでなく洪水被害を想定し、民間施設も活用しながら避難場所の確保を進めます。
- 洪水浸水想定区域内の小・中学校の受変電設備を嵩上げすることにより、避難所機能の維持・向上を図ります。

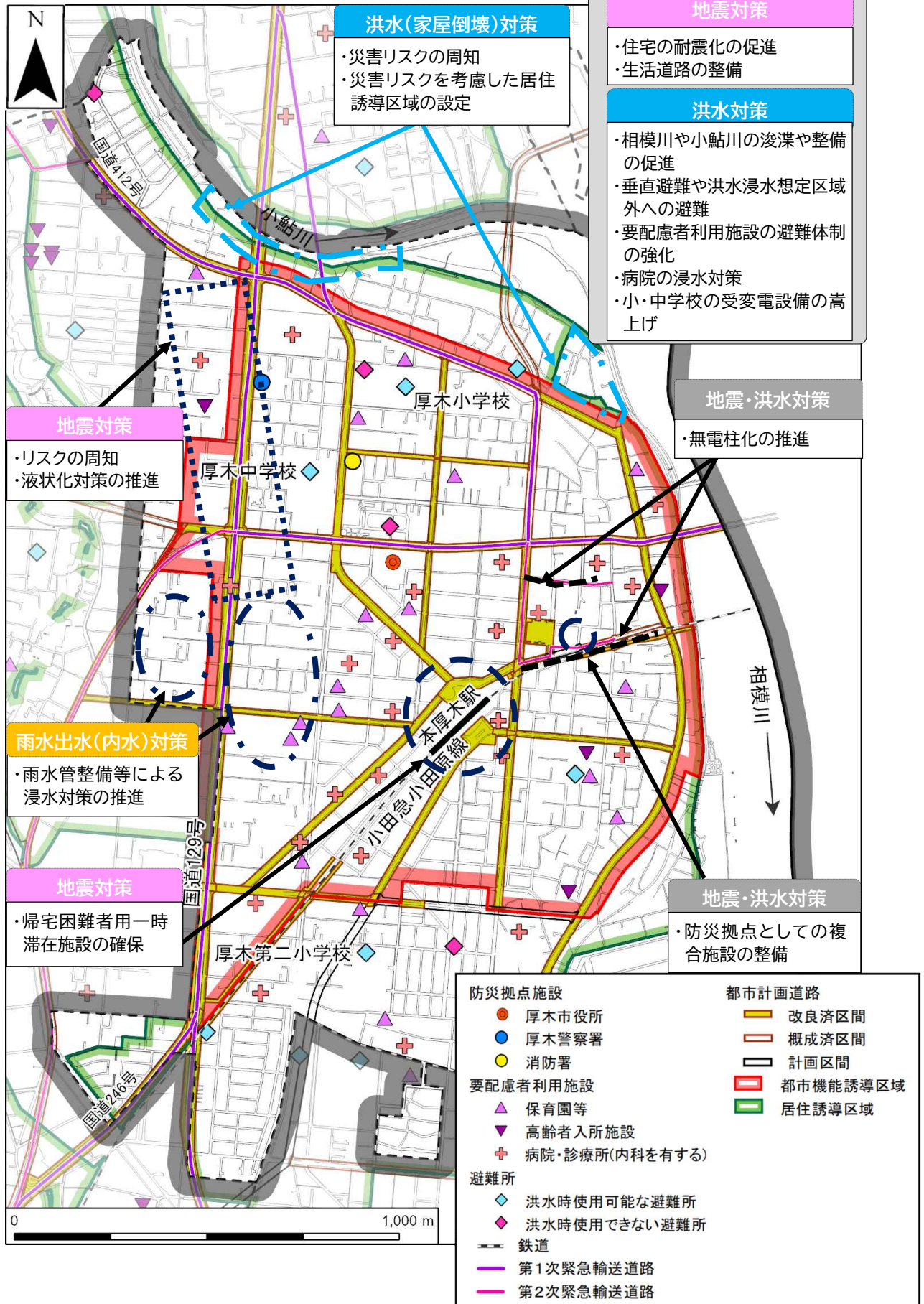
■ 都市機能を維持・継続する都市づくり

- 液状化のリスクの周知を図るとともに、液状化対策を推進します。
- 災害時における緊急車両の通行や消防活動、避難路の確保のため、生活道路の整備を推進します。
- 災害時に倒壊し道路を塞ぐおそれのある電柱や電線の無電柱化を推進します。
- 中町第2-2地区における複合施設の整備に当たっては、嵩上げや止水板の設置等によって洪水による浸水対策を実施し、防災拠点としての機能の強化を図ります。
- 市立病院の浸水対策を実施し、防災拠点としての機能の強化を図ります。
- 洪水による浸水に備えて、公共施設の機能を維持するため、非常用電源を確保します。
- 雨水管の整備等により、雨水出水(内水)による浸水被害を軽減します。

■ 市民との協働により被害を軽減し、みんなの命を守る都市づくり

- ハザードマップ等を活用し、災害リスクや避難方法などの周知を図ります。
- 本厚木駅周辺等での帰宅困難者の発生を抑制するため、市内の事業者には、一斉帰宅を抑制し、駅周辺の混乱を防ぐために協力を呼びかけます。また、一時滞在施設を確保し、帰宅困難者を受け入れられる体制を整えます。
- 住宅の倒壊を防ぐため、住宅の耐震化を促進します。
- 洪水に備えて、要配慮者利用施設の避難体制の強化を促進します。
- 広範囲で洪水による浸水が想定されるため、屋内での退避(垂直避難)、洪水浸水想定区域外の避難場所や友人・親戚宅などの「縁故避難先」への立ち退き避難(水平避難)を検討する等、避難体制の強化を図ります。
- 特に、家屋倒壊等氾濫想定区域は、家屋が倒壊するような河川の氾濫や河岸侵食が発生し、屋内での退避(垂直避難)では安全が確保できない場合もあるため、立ち退き避難(水平避難)の必要性など災害リスクの周知を図ります。
- 市街化区域内の家屋倒壊等氾濫想定区域は、住宅への被害が想定されることから、居住誘導区域に含まないことで、将来的な土地利用における災害リスクの軽減を図ります。

<厚木地域の取組方針図>



(2) 依知地域(依知北地区・依知南地区)

ア 災害リスク

■ 地震に関するリスク

- 上依知や金田の一部では、住宅の倒壊が想定されます。
- 山際や関口、中依知の一部では、住宅の焼失が想定されます。

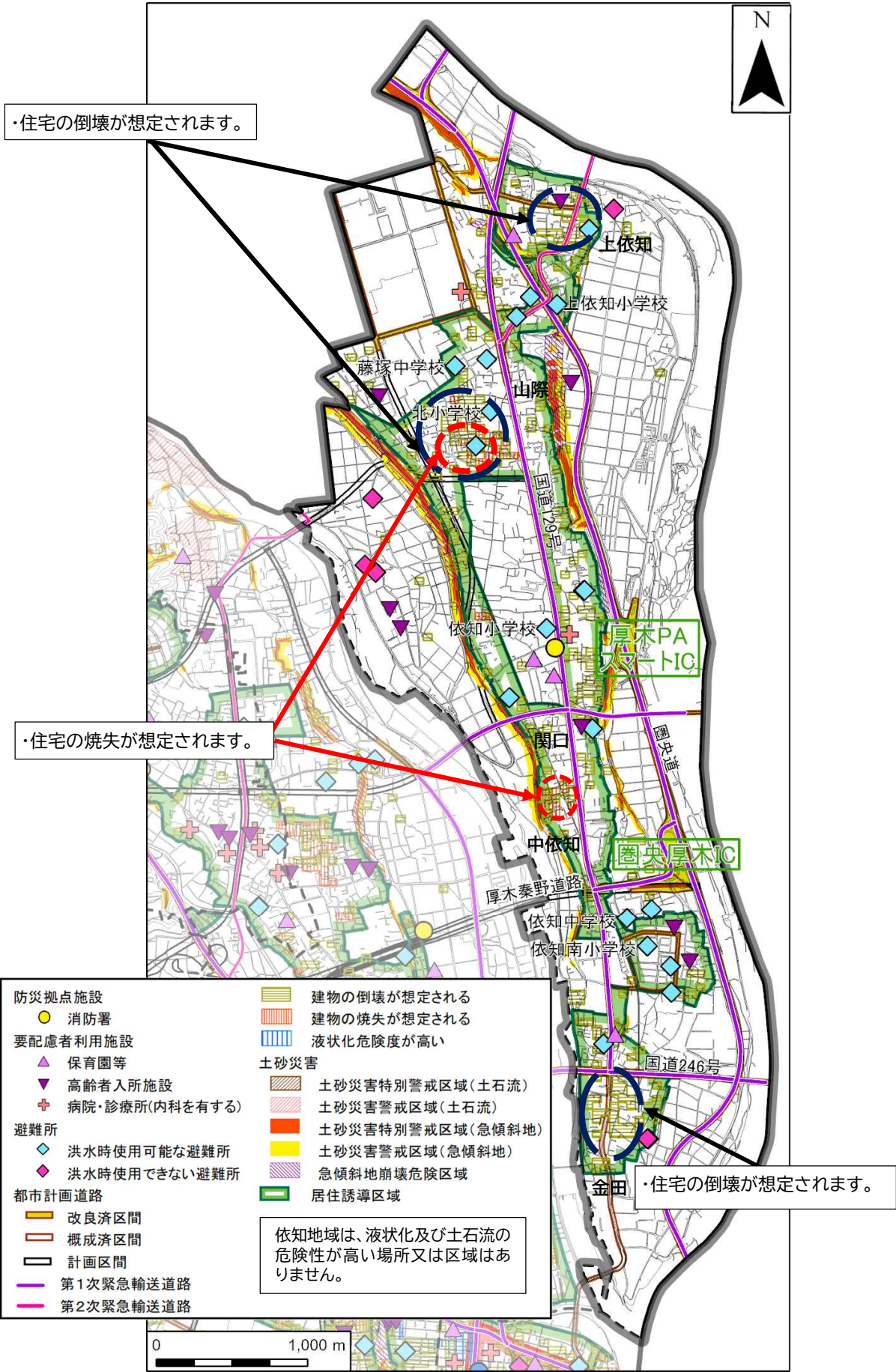
■ 水害、土砂災害に関するリスク

- 相模川や中津川沿いの広範囲が、想定最大規模や計画規模の降雨による洪水浸水想定区域や家屋倒壊等氾濫想定区域に指定されています。
- 想定最大規模や計画規模だけでなく、高頻度の降雨による洪水浸水想定区域内に高齢者入所施設や圏央厚木IC、厚木PAスマートICが立地しています。
- 相模川や中津川、善明川沿いの家屋倒壊等氾濫想定区域内に多くの住宅が立地しており、氾濫流による木造家屋の倒壊や、河岸侵食による住宅の倒壊のおそれがあります。
- 土砂災害と洪水による浸水被害が同時に発生するおそれがあります。
- 土砂災害により、圏央道、国道129号の通行が妨げられるおそれがあります。

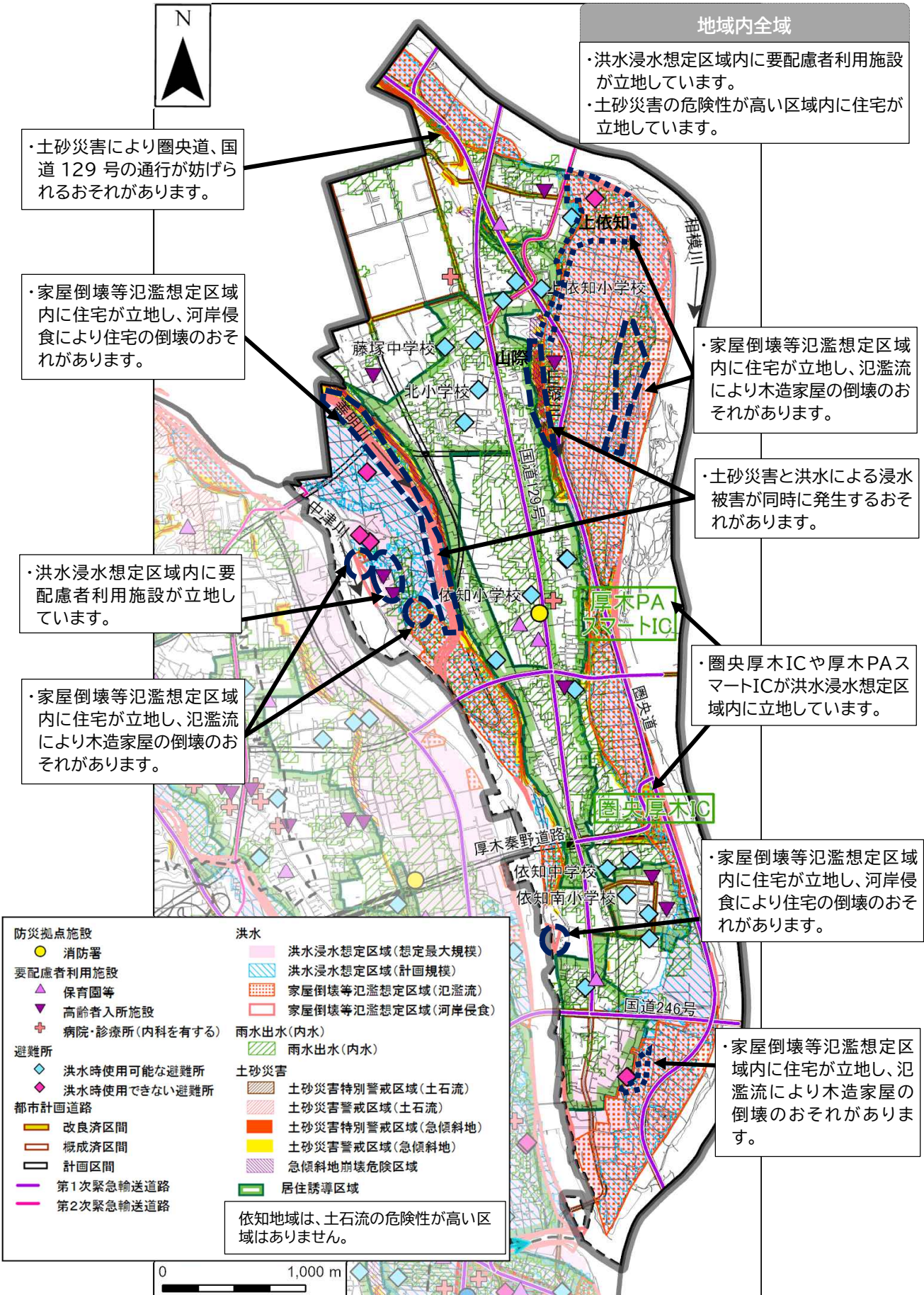
<依知地域の地震災害リスク>

第1章
第2章
第3章
第4章
第5章
第6章
第7章

防災・減災対策



<依知地域の水害・土砂災害リスク>



防災拠点施設 ● 消防署 要配慮者利用施設 ▲ 保育園等 ▼ 高齢者入所施設 + 病院・診療所(内科を有する) 避難所 ◆ 洪水時使用可能な避難所 ◇ 洪水時使用できない避難所 都市計画道路 改良済区間 概成済区間 計画区間 第1次緊急輸送道路 第2次緊急輸送道路	洪水 洪水浸水想定区域(想定最大規模) 洪水浸水想定区域(計画規模) 家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流) 家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸侵食) 雨水出水(内水) 雨水出水(内水) 土砂災害 土砂災害特別警戒区域(土石流) 土砂災害警戒区域(土石流) 土砂災害特別警戒区域(急傾斜地) 土砂災害警戒区域(急傾斜地) 急傾斜地崩壊危険区域 居住誘導区域
--	--

依知地域は、土石流の危険性が高い区域はありません。



イ 取組の方向性と対策

■ 防災機能を向上させる都市づくり

- 防災機能を備えた地区公園として(仮称)北部地区公園の整備を行います。
- 相模川や中津川の浚渫や整備の促進を図ります。
- がけ地等の土地所有者が実施する安全対策工事に対する補助等により、急傾斜地等の安全対策を促進します。

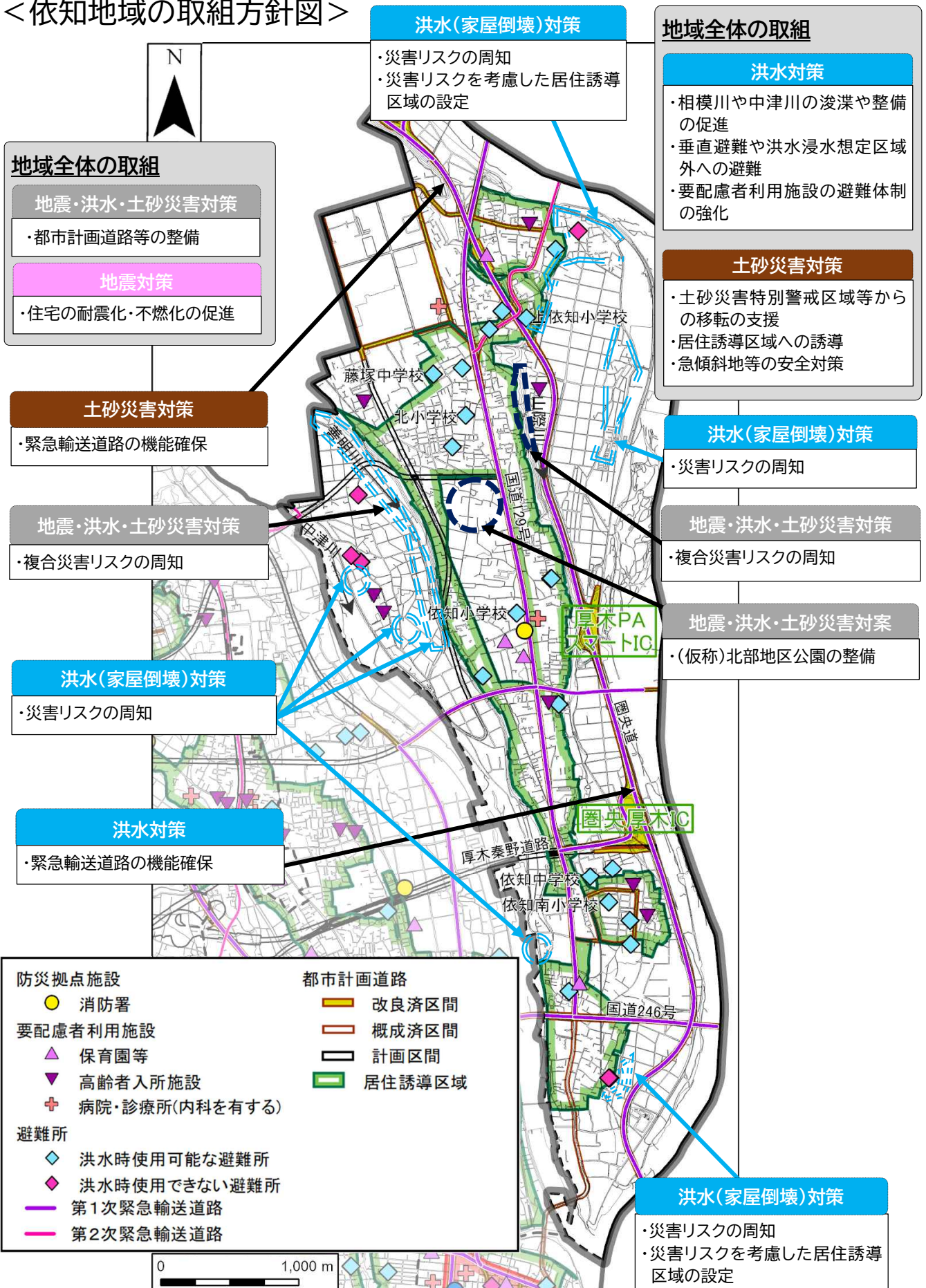
■ 都市機能を維持・継続する都市づくり

- 都市計画道路や主要な幹線道路等の整備を推進し、避難路等の安全確保を図ります。
- 緊急輸送道路の機能確保を促進します。

■ 市民との協働により被害を軽減し、みんなの命を守る都市づくり

- 洪水と土砂災害が同時に発生するおそれのある区域では、複合災害リスクの周知を図ります。
- 住宅の焼失や倒壊を防ぐため、住宅の耐震化・不燃化を促進します。
- 洪水に備えて、要配慮者利用施設の避難体制の強化を促進します。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域は、家屋が倒壊するような河川の氾濫や河岸侵食が発生し、屋内での退避(垂直避難)では安全が確保できない場合もあるため、立ち退き避難(水平避難)の必要性など災害リスクの周知を図ります。
- 市街化区域内の家屋倒壊等氾濫想定区域は、住宅への被害が想定されることから、居住誘導区域に含まないことで、将来的な土地利用における災害リスクの軽減を図ります。
- 土砂災害特別警戒区域等からの移転を支援し、居住誘導区域への誘導を図ります。

< 依知地域の取組方針図 >



(3)睦合地域(睦合北地区・睦合南地区・睦合西地区)

ア 災害リスク

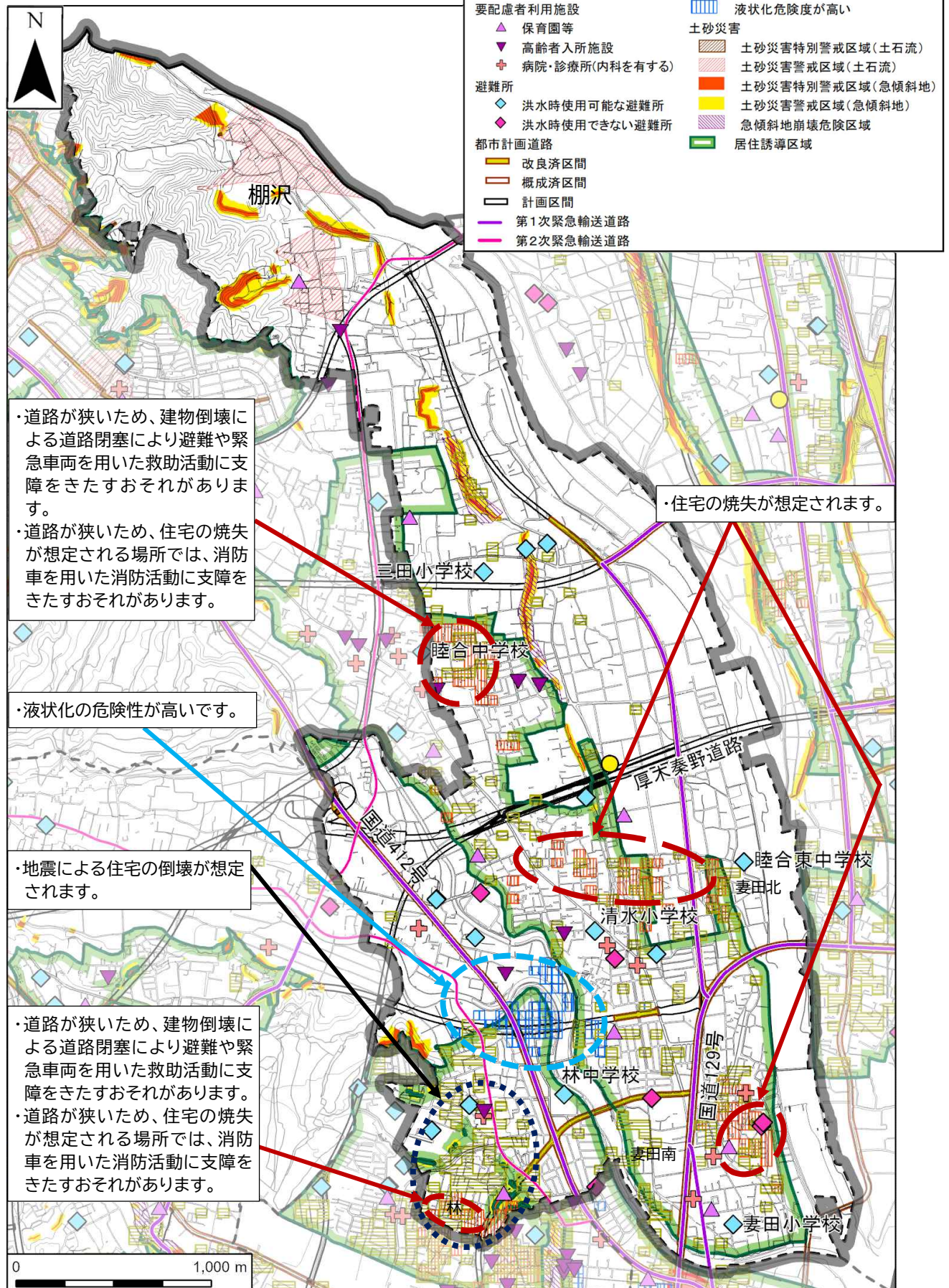
■ 地震に関するリスク

- 三田や三田南、林の一部は、道路が狭いため、消防車を用いた消防活動や建物倒壊による道路閉塞により避難や緊急車両を用いた救助活動に支障をきたすおそれがあります。
- 妻田北や妻田東の一部は、住宅の焼失が想定されます。
- 林の一部では、液状化の危険性が高い場所があります。

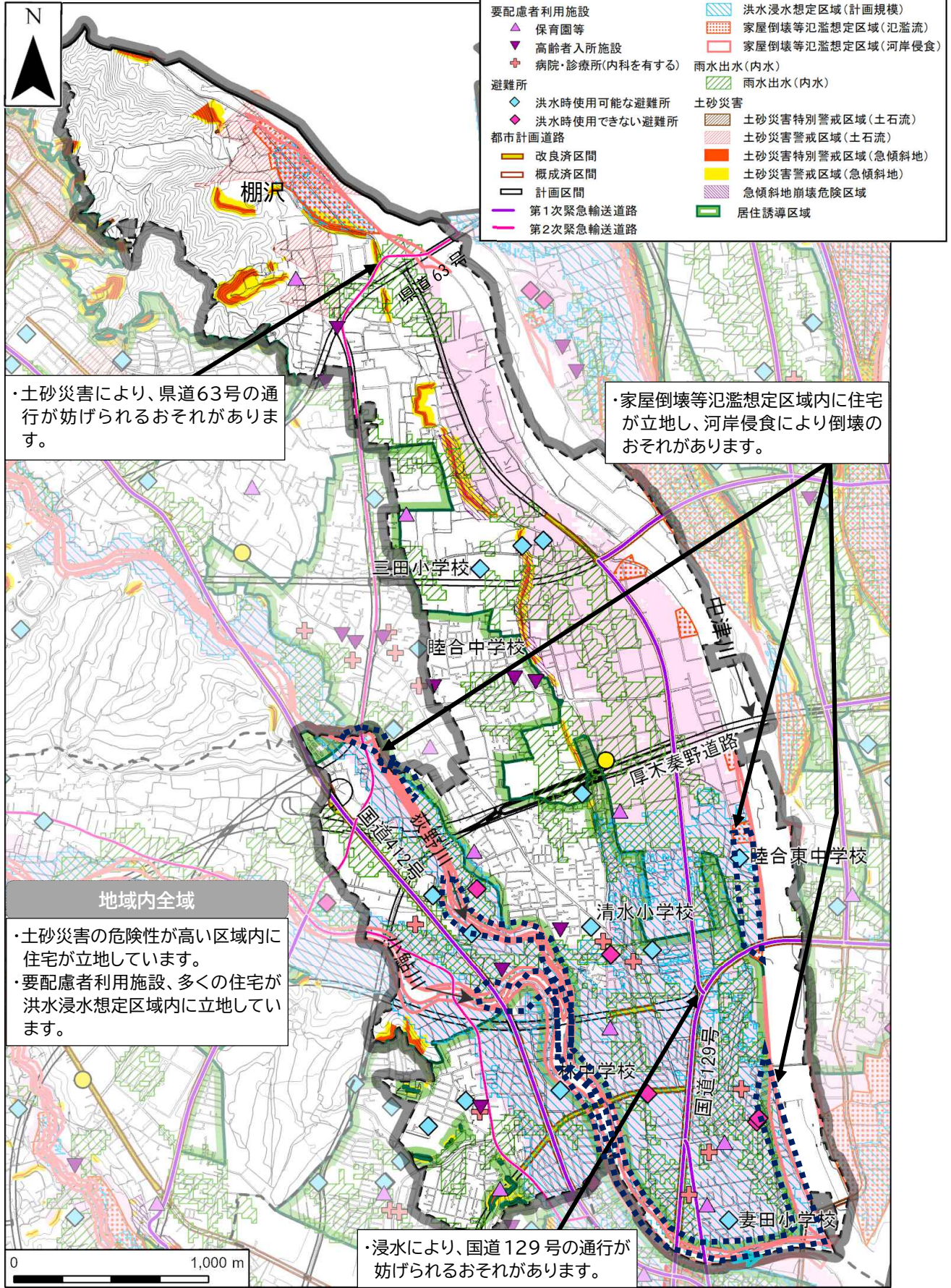
■ 水害、土砂災害に関するリスク

- 中津川や小鮎川・荻野川沿いの広範囲が、想定最大規模や計画規模の降雨による洪水浸水想定区域に指定されています。
- 想定最大規模や計画規模だけでなく、高頻度の降雨による洪水浸水想定区域内に保育園等や病院・診療所、高齢者入所施設、多くの住宅が立地しています。
- 洪水による浸水により、国道129号の通行が妨げられるおそれがあります。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域内に住宅が立地し、河岸侵食により住宅が倒壊するおそれがあります。
- 棚沢周辺は、土砂災害警戒区域内に住宅が立地しています。
- 土砂災害により、県道63号の通行が妨げられるおそれがあります。

<睦合地域の地震災害リスク>



<睦合地域の水害・土砂災害リスク>



イ 取組の方向性と対策

■ 防災機能を向上させる都市づくり

- 相模川や中津川、小鮎川・荻野川の浚渫や整備の促進を図ります。
- 地震だけでなく洪水被害を想定し、民間施設も活用しながら避難場所の確保を進めます。
- 洪水浸水想定区域内の小・中学校の受変電設備を嵩上げすることにより、避難所機能の維持・向上を図ります。
- がけ地等の土地所有者が実施する安全対策工事に対する補助等により、急傾斜地等の安全対策を促進します。

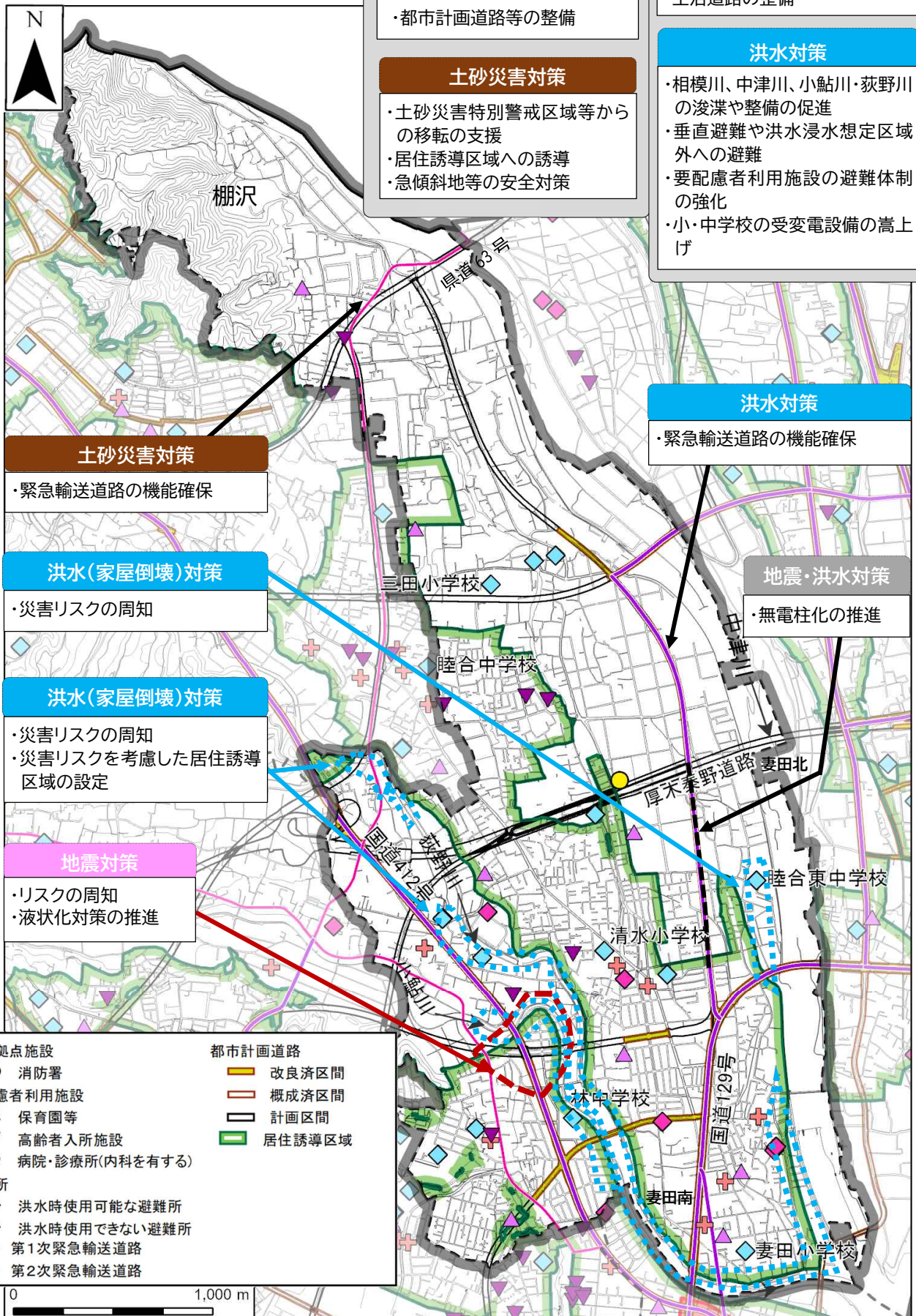
■ 都市機能を維持・継続する都市づくり

- 都市計画道路や主要な幹線道路等の整備を推進し、避難路等の安全確保を図ります。
- 液状化のリスクの周知を図るとともに、液状化対策を推進します。
- 災害時における緊急車両の通行や消防活動、避難路の確保のため、生活道路の整備を推進します。
- 災害時に倒壊し道路を塞ぐおそれのある電柱や電線の無電柱化を推進します。
- 緊急輸送道路の機能確保を促進します。

■ 市民との協働により被害を軽減し、みんなの命を守る都市づくり

- ハザードマップ等を活用し、災害リスクや避難方法などの周知を図ります。
- 住宅の倒壊や焼失を防ぐため、住宅の耐震化・不燃化を促進します。
- 洪水に備えて、要配慮者利用施設の避難体制の強化を促進します。
- 中津川・荻野川沿いの広範囲で洪水による浸水が想定されるため、屋内での退避(垂直避難)、洪水浸水想定区域外の避難場所や友人・親戚宅などの「縁故避難先」への立ち退き避難(水平避難)を検討する等、避難体制の強化を図ります。
- 特に、家屋倒壊等氾濫想定区域は、家屋が倒壊するような河川の氾濫や河岸侵食が発生し、屋内での退避(垂直避難)では安全が確保できない場合もあるため、立ち退き避難(水平避難)の必要性など災害リスクの周知を図ります。
- 市街化区域内の家屋倒壊等氾濫想定区域は、住宅への被害が想定されることから、居住誘導区域に含まないことで、将来的な土地利用における災害リスクの軽減を図ります。
- 土砂災害特別警戒区域等からの移転を促進し、居住誘導区域への誘導を図ります。

<睦合地域の取組方針図>



(4) 荻野地域(荻野地区)

ア 災害リスク

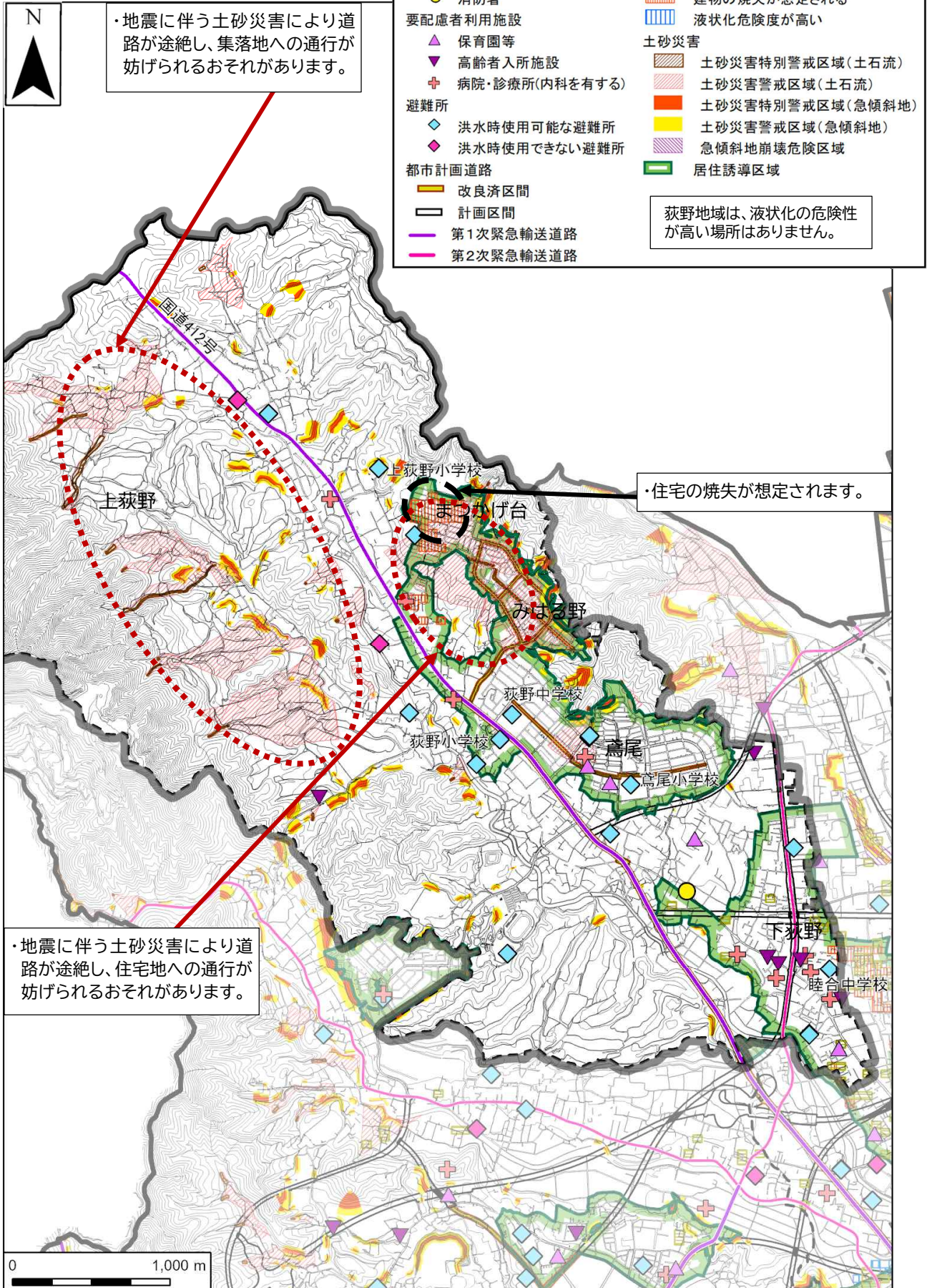
■ 地震に関するリスク

- まつかげ台の一部では、住宅の焼失が多く想定されます。
- 上荻野やまつかげ台の一部では、地震に伴う土砂災害により道路が途絶し、集落地や住宅地への通行が妨げられるおそれがあります。

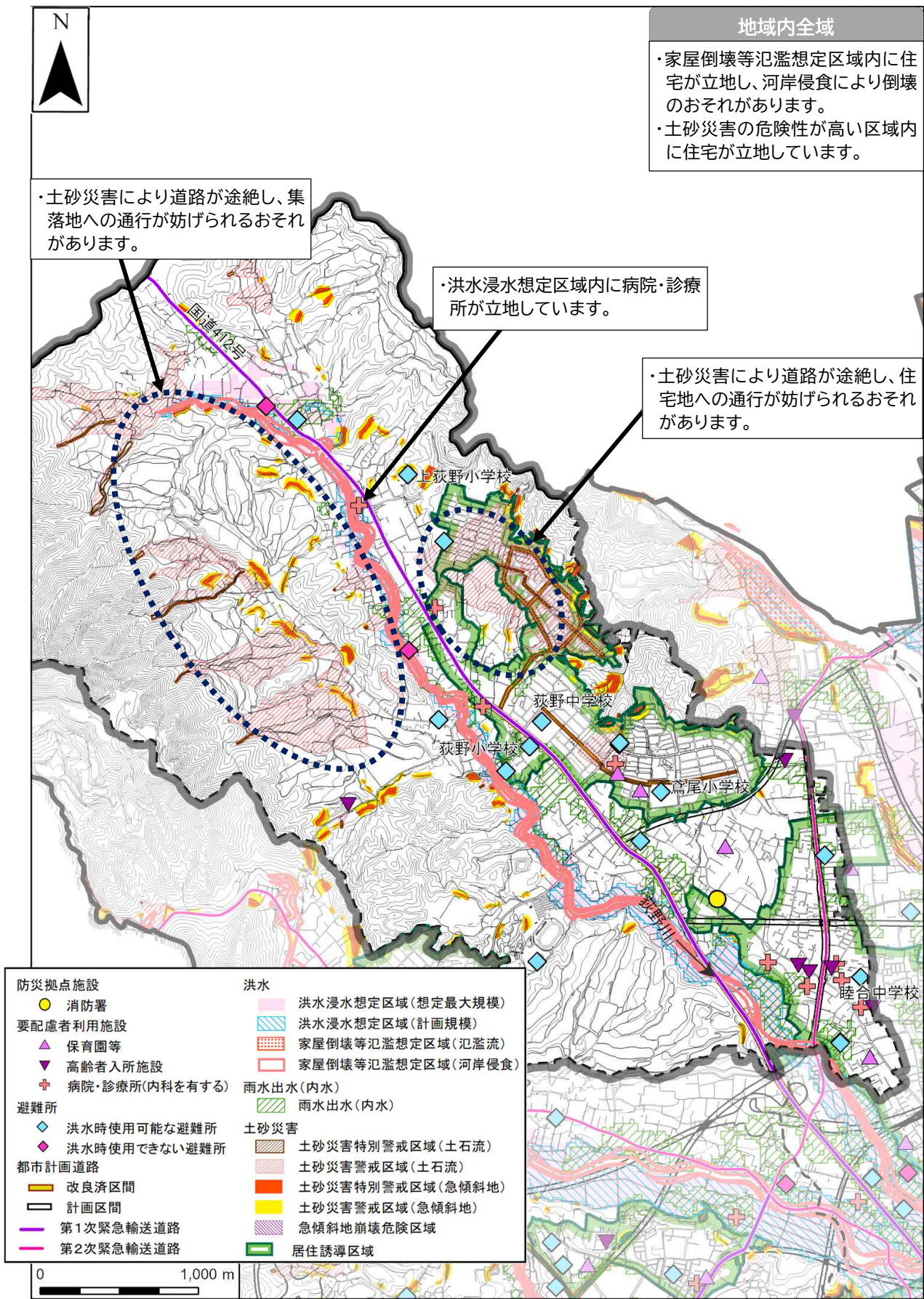
■ 水害、土砂災害に関するリスク

- 土砂災害警戒区域内に多くの住宅が立地しています。
- 想定最大規模や計画規模の降雨による洪水浸水想定区域内に病院・診療所が立地しています。
- 荻野川沿いの家屋倒壊等氾濫想定区域内に住宅が立地し、河岸侵食による住宅の倒壊のおそれがあります。
- まつかげ台、みはる野、鳶尾等においては、土砂災害警戒区域内に多くの住宅が立地しています。
- 土砂災害により道路が途絶し、集落地や住宅地への通行が妨げられるおそれがあります。

<荻野地域の地震災害リスク>



<荻野地域の水害・土砂災害リスク>



イ 取組の方向性と対策

■ 防災機能を向上させる都市づくり

- 荻野川の浚渫や整備の促進を図ります。

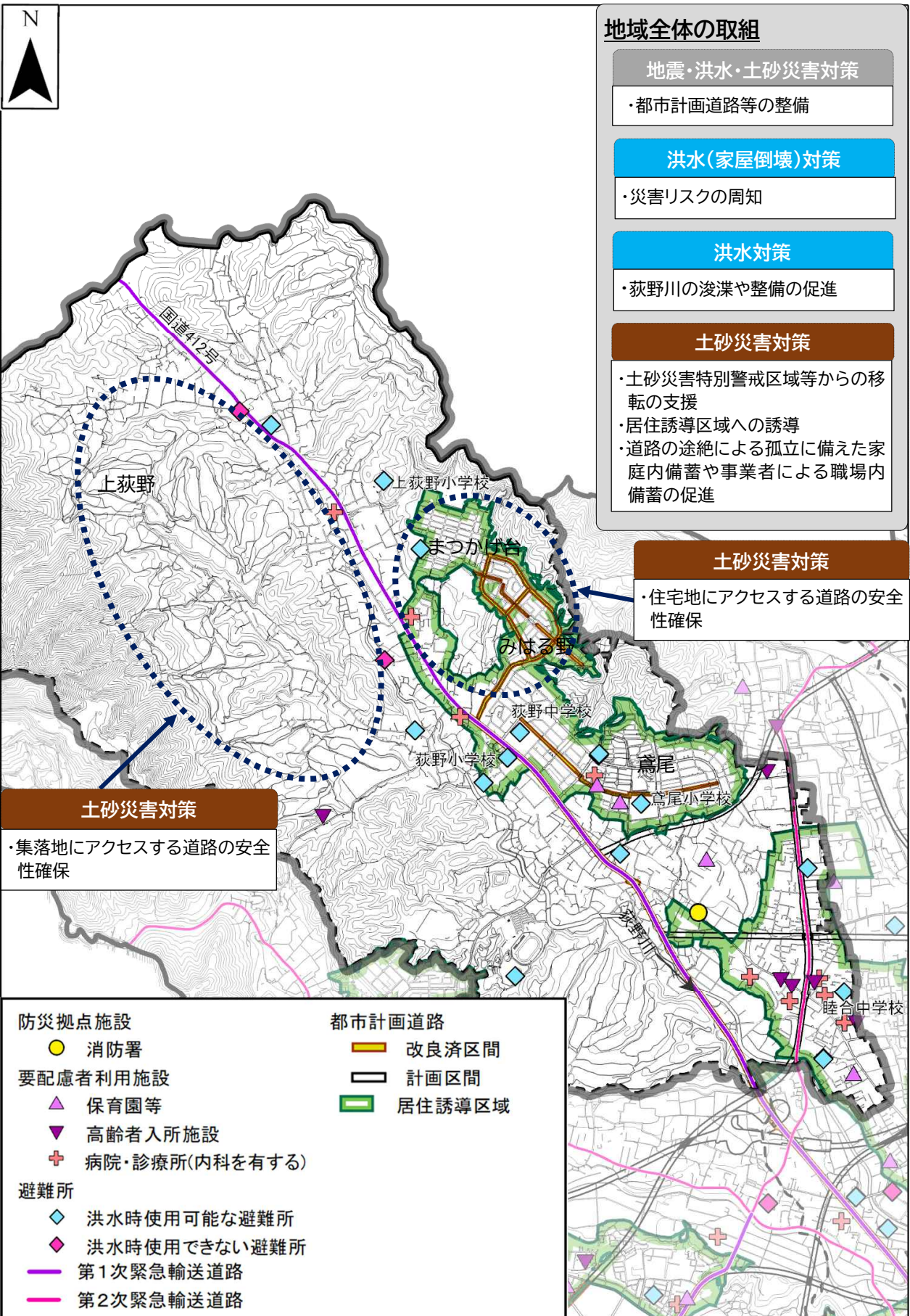
■ 都市機能を維持・継続する都市づくり

- 都市計画道路や主要な幹線道路等の整備を推進し、避難路等の安全確保を図ります。
- 集落地や住宅地にアクセスする道路沿いの急傾斜地等の安全対策や砂防堰堤の整備を行うことにより、土砂災害による道路閉塞を防ぎます。

■ 市民との協働により被害を軽減し、みんなの命を守る都市づくり

- ハザードマップ等を活用し、災害リスクや避難方法などの周知を図ります。
- 住宅の焼失を防ぐため、準防火地域の新たな指定を検討するなど、地域としての不燃化を促進します。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域は、家屋が倒壊するような河川の氾濫や河岸侵食が発生し、屋内での退避(垂直避難)では安全が確保できない場合もあるため、立ち退き避難(水平避難)の必要性など災害リスクの周知を図ります。
- 道路の途絶による孤立に備えて、家庭内備蓄や事業者による職場内備蓄を促進します。
- 土砂災害特別警戒区域等からの移転を支援し、居住誘導区域への誘導を図ります。

<荻野地域の取組方針図>



(5)小鮎地域(小鮎地区)

ア 災害リスク

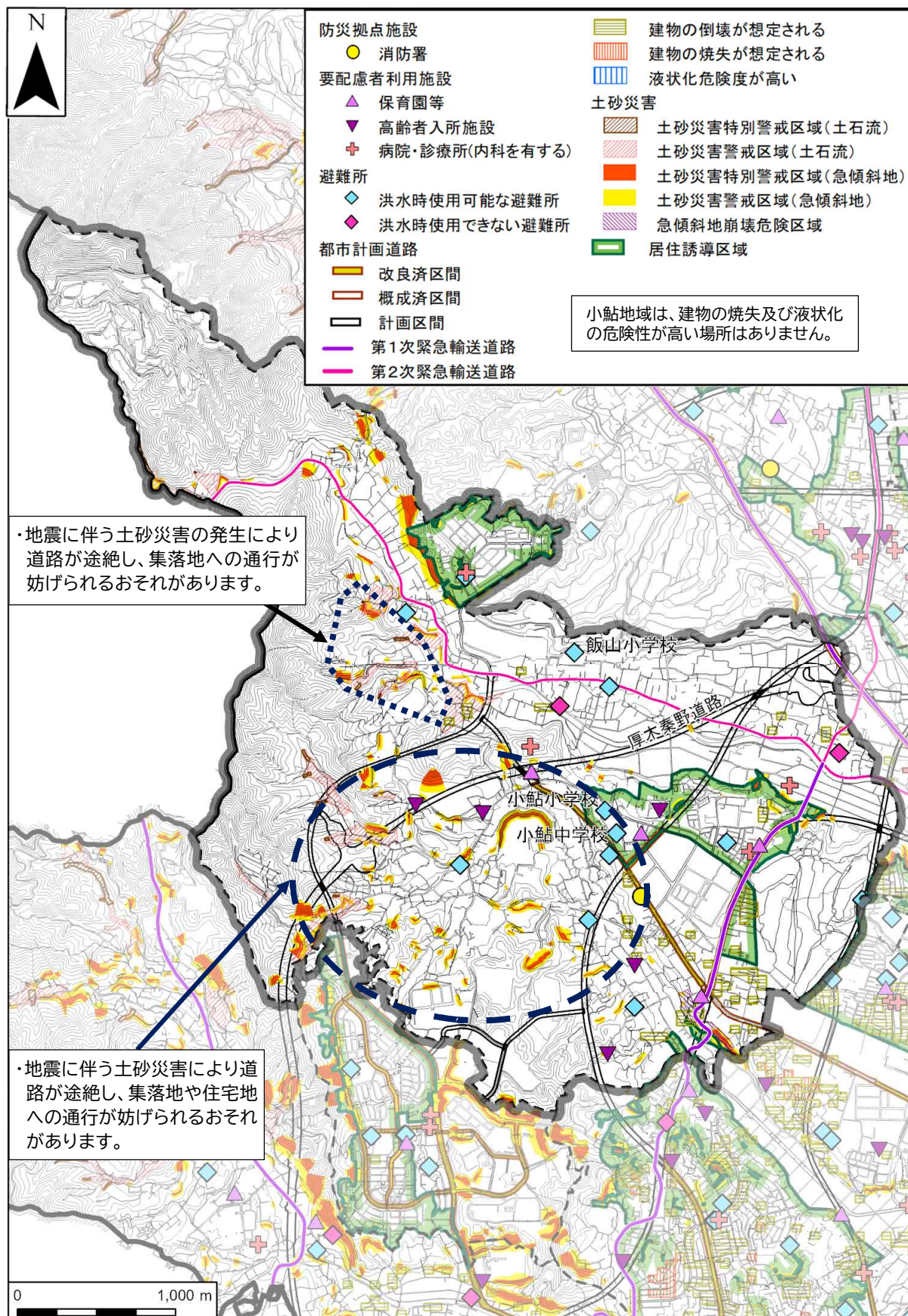
■ 地震に関するリスク

- 飯山の一部等では、地震に伴う土砂災害により道路が途絶し、集落地や住宅地への通行が妨げられるおそれがあります。

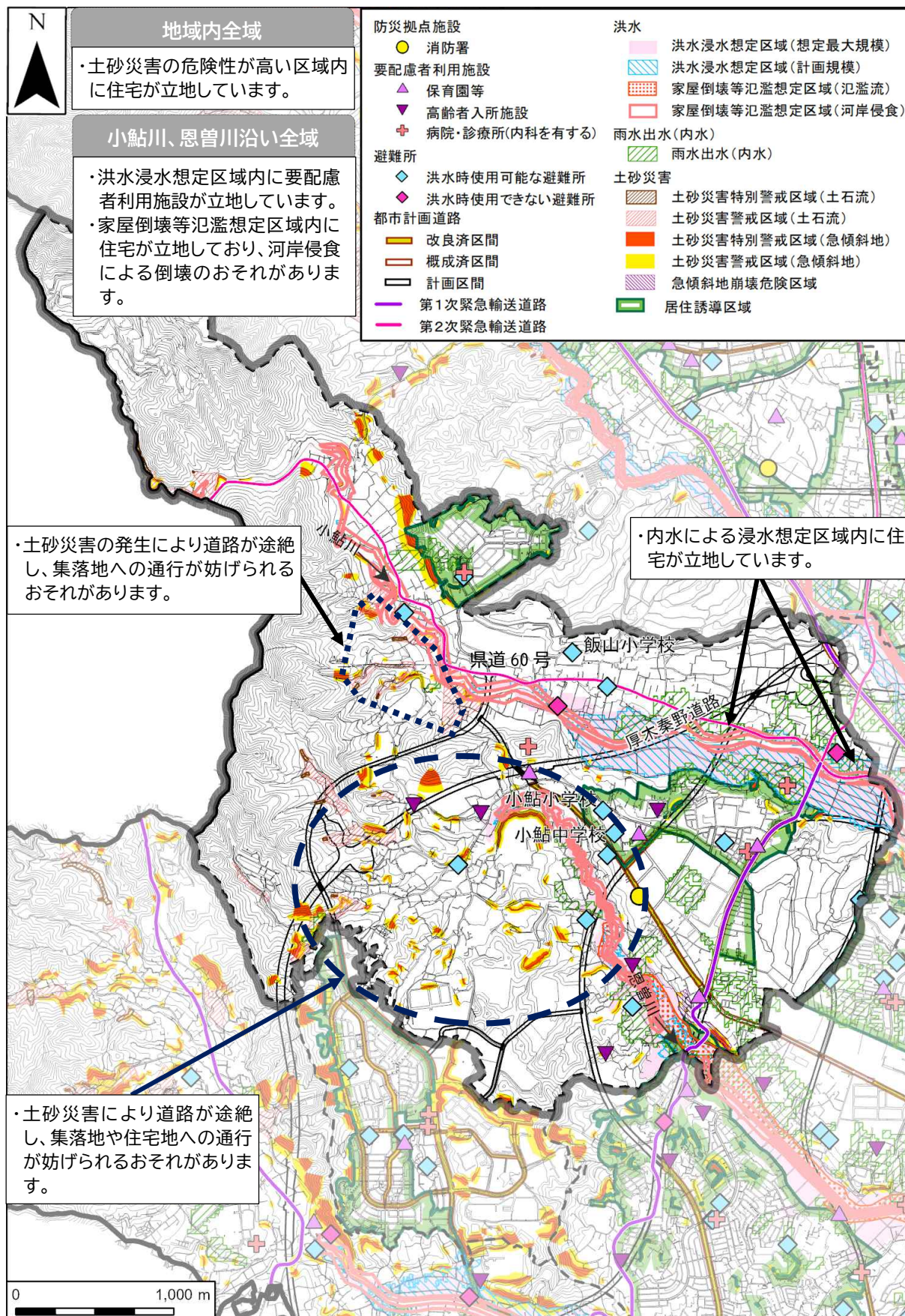
■ 水害、土砂災害に関するリスク

- 想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域内に高齢者入所施設が立地しています。
- 想定最大規模や計画規模だけでなく、高頻度の降雨による洪水浸水想定区域内に病院・診療所が立地しています。
- 小鮎川沿いの一部では、雨水出水(内水)による50cm~1mの浸水想定区域内に住宅が立地しています。
- 小鮎川や恩曾川沿いの家屋倒壊等氾濫想定区域内に多くの住宅が立地しており、河岸侵食による倒壊のおそれがあります。
- 土砂災害の危険性が高い区域内に住宅が立地しています。
- 土砂災害により道路が途絶し、集落地や住宅地への通行が妨げられるおそれがあります。

<小鮎地域の地震災害リスク>



<小鮎地域の水害・土砂災害リスク>



イ 取組の方向性と対策

■ 防災機能を向上させる都市づくり

- 小鮎川、恩曾川の浚渫や整備の促進を図ります。
- がけ地等の土地所有者が実施する安全対策工事に対する補助等により、急傾斜地等の安全対策を促進します。

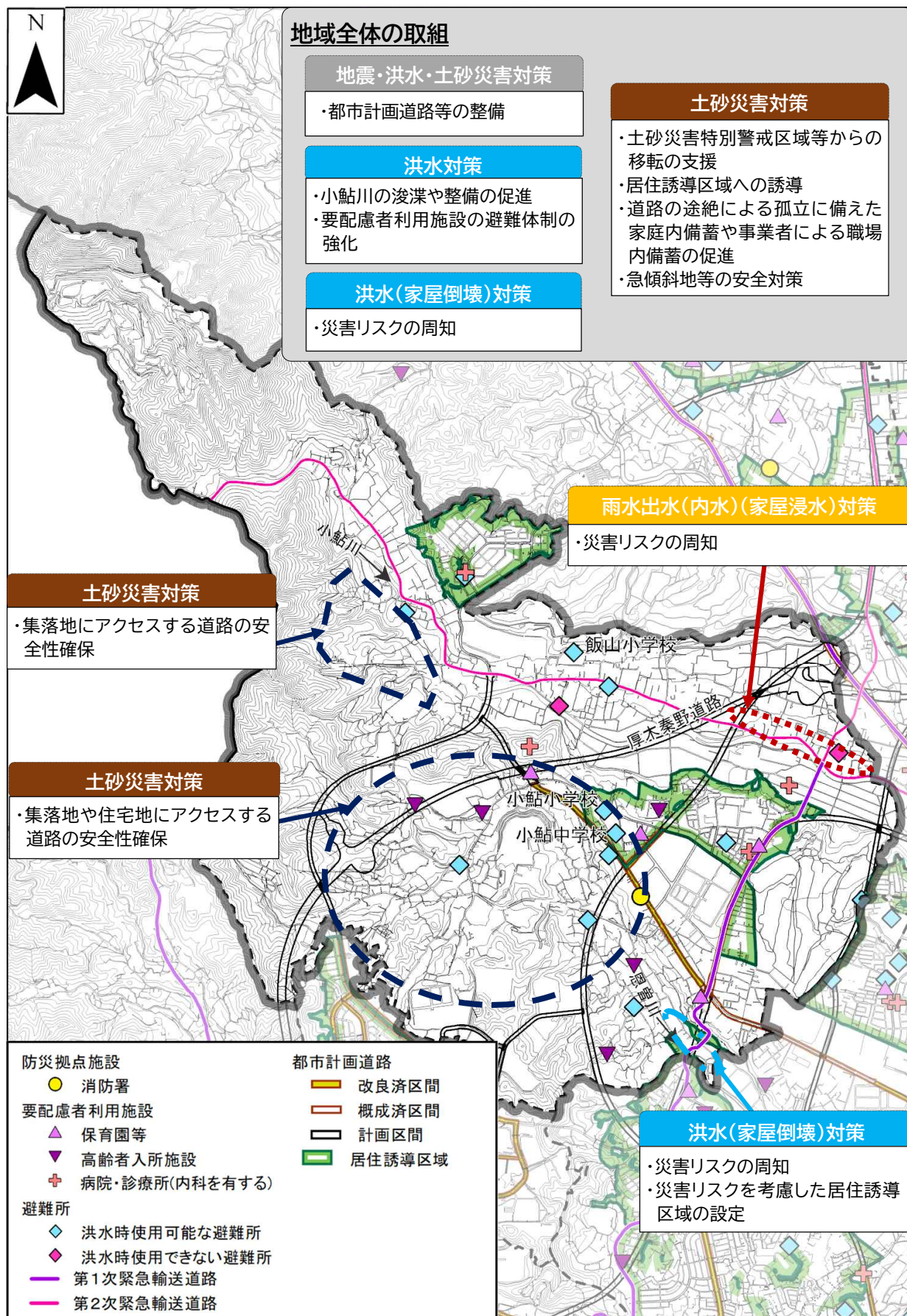
■ 都市機能を維持・継続する都市づくり

- 都市計画道路や主要な幹線道路等の整備を推進し、避難路等の安全確保を図ります。
- 集落地や住宅地にアクセスする道路沿いの急傾斜地等の安全対策を行うことにより、土砂災害による道路閉塞を防ぎます。

■ 市民との協働により被害を軽減し、みんなの命を守る都市づくり

- ハザードマップ等を活用し、災害リスクや避難方法などの周知を図ります。
- 洪水に備えて、要配慮者利用施設の避難体制の強化を促進します。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域は、家屋が倒壊するような河川の氾濫や河岸侵食が発生し、屋内での退避(垂直避難)では安全が確保できない場合もあるため、立ち退き避難(水平避難)の必要性など災害リスクの周知を図ります。
- 土砂災害特別警戒区域等からの移転を支援し、居住誘導区域への誘導を図ります。
- 道路の途絶による孤立に備えた家庭内備蓄や事業者による職場内備蓄を促進します。

<小鮎地域の取組方針図>



(6)南毛利地域(南毛利地区・緑ヶ丘地区・南毛利南地区)

ア 災害リスク

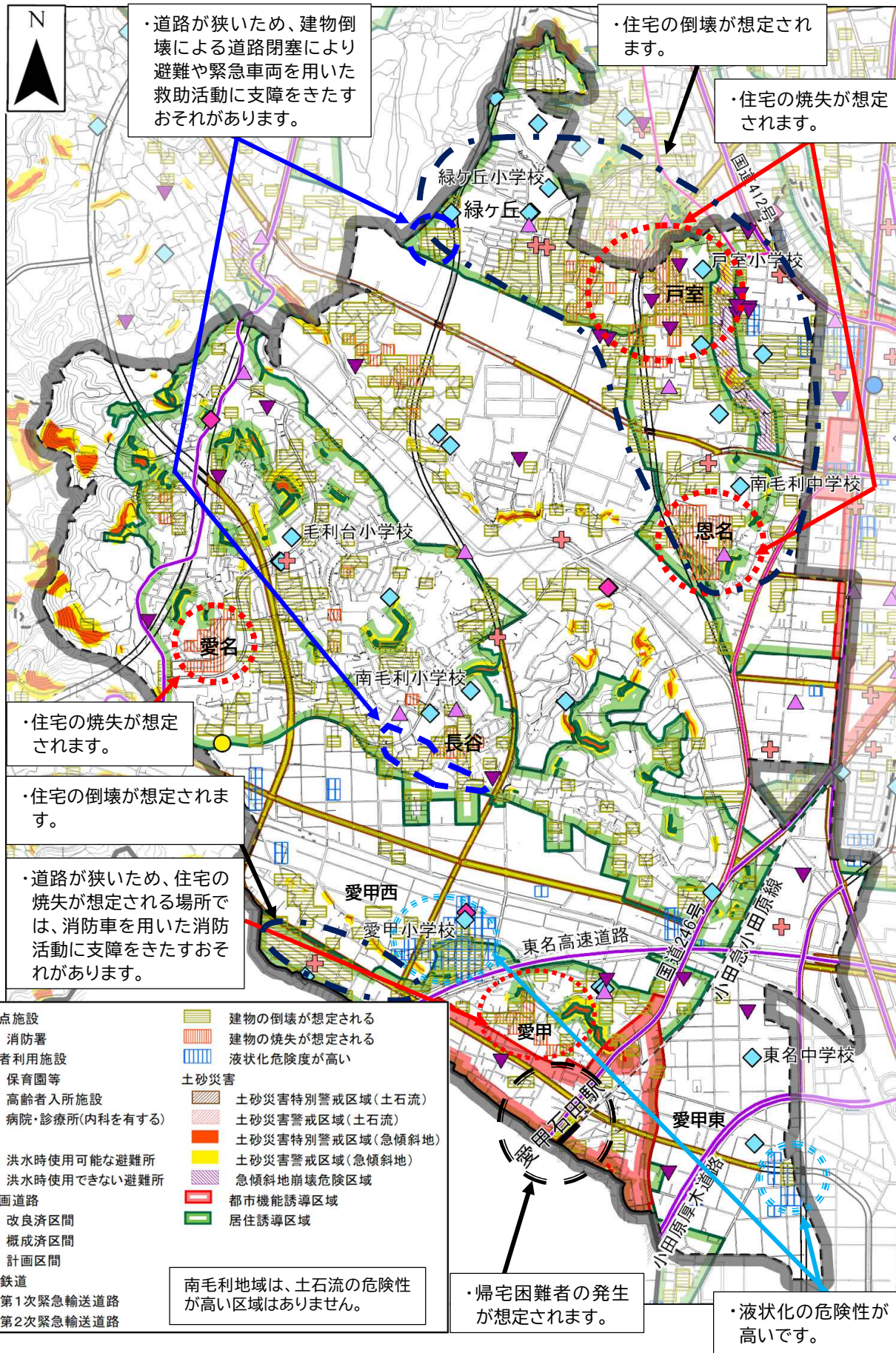
■ 地震に関するリスク

- 長谷、緑ヶ丘、愛甲、愛甲東の一部では、道路が狭いため、消防車を用いた消防活動や建物倒壊による道路閉塞により避難や緊急車両を用いた救助活動に支障をきたすおそれがあります。
- 愛甲西や愛甲東の一部には、液状化の危険性が高い場所があります。
- 愛甲石田駅周辺は、帰宅困難者の発生が想定されます。

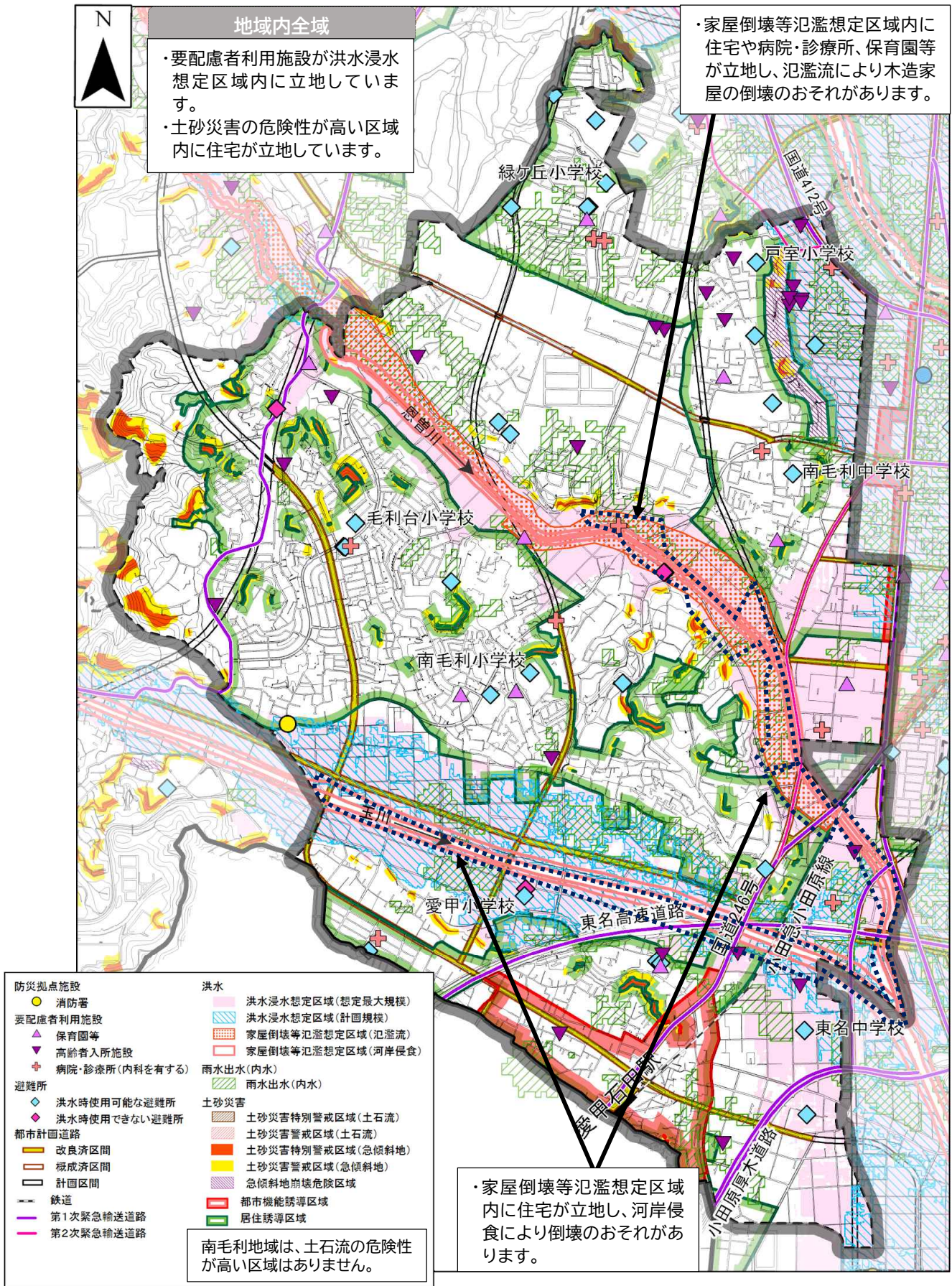
■ 水害、土砂災害に関するリスク

- 想定最大規模や計画規模及び高頻度の降雨による洪水浸水想定区域内に高齢者入所施設や病院・診療所、保育園等が立地しています。
- 玉川や恩曾川沿いの家屋倒壊等氾濫想定区域内に住宅や病院・診療所、保育園等が立地しており、氾濫流により木造家屋の倒壊や河岸侵食による住宅の倒壊のおそれがあります。
- 土砂災害の危険性が高い区域内に住宅が立地しています。

<南毛利地域の地震災害リスク>



<南毛利地域の水害・土砂災害リスク>



イ 取組の方向性と対策

■ 防災機能を向上させる都市づくり

- 玉川や恩曾川、小鮎川の浚渫や整備の促進を図ります。
- 洪水浸水想定区域内の小・中学校の受変電設備を嵩上げすることにより、避難所機能の維持・向上を図ります。

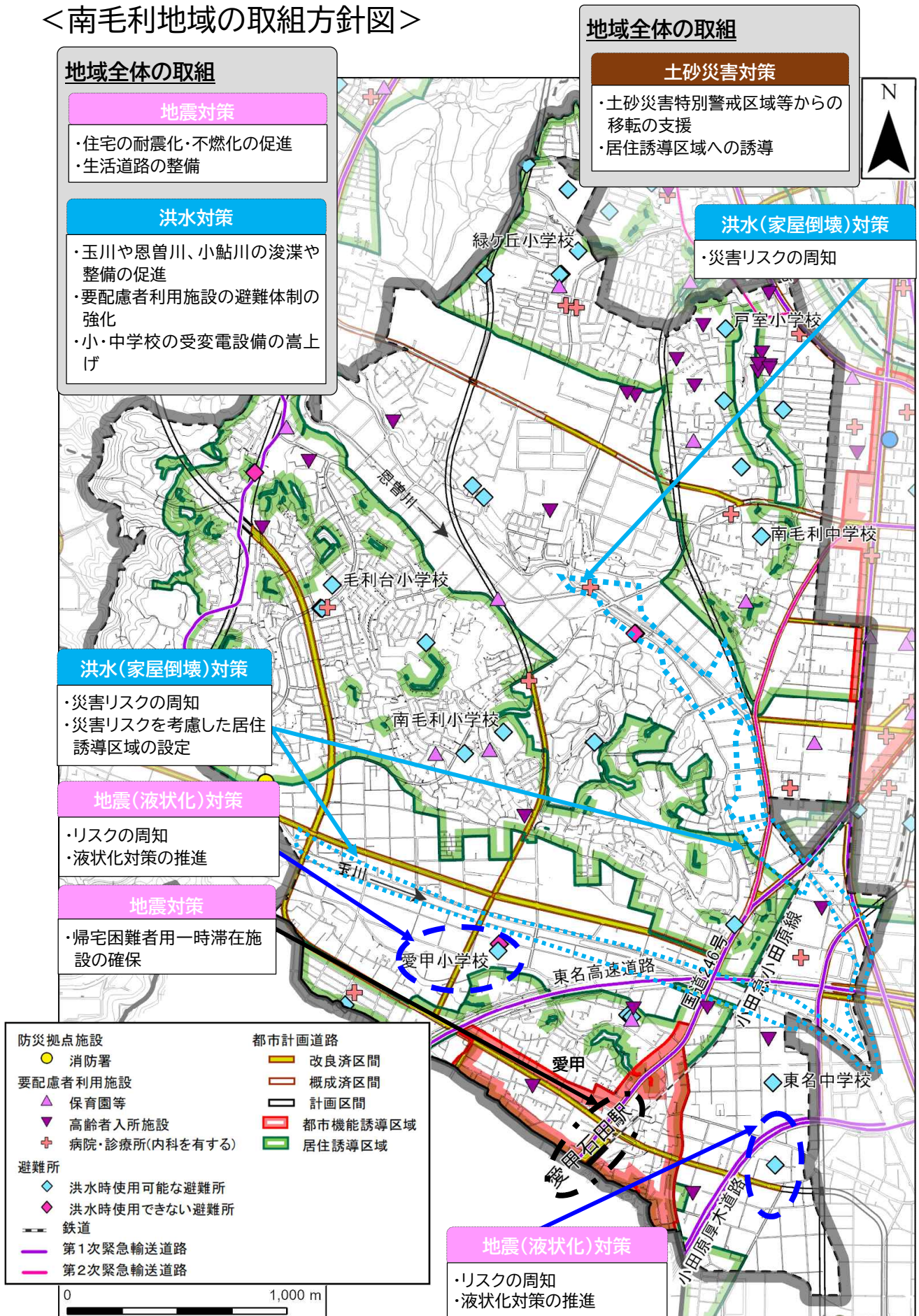
■ 都市機能を維持・継続する都市づくり

- 液状化のリスクの周知を図るとともに、液状化対策を推進します。
- 災害時における緊急車両の通行や消防活動、避難路の確保のため、生活道路の整備を推進します。

■ 市民との協働により被害を軽減し、みんなの命を守る都市づくり

- ハザードマップ等を活用し、災害リスクや避難方法などの周知を図ります。
- 住宅の倒壊を防ぐため、住宅の耐震化を促進します。
- 住宅の焼失を防ぐため、準防火地域の新たな指定を検討するなど、地域としての不燃化を促進します。
- 帰宅困難者の発生を抑制するため、市内の事業者には、一斉帰宅を抑制し、駅周辺の混乱を防ぐために協力を呼びかけます。また、一時滞在施設を確保し、帰宅困難者を受け入れられる体制を整えます。
- 洪水に備えて、要配慮者利用施設の避難体制の強化を促進します。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域は、家屋が倒壊するような河川の氾濫や河岸侵食が発生し、屋内での退避(垂直避難)では安全が確保できない場合もあるため、立ち退き避難(水平避難)の必要性など災害リスクの周知を図ります。
- 市街化区域内の家屋倒壊等氾濫想定区域は、住宅への被害が想定されることから、居住誘導区域に含まないことで、将来的な土地利用における災害リスクの軽減を図ります。
- 土砂災害特別警戒区域等からの移転を支援し、居住誘導区域への誘導を図ります。

<南毛利地域の取組方針図>



(7) 玉川地域(玉川地区)

ア 災害リスク

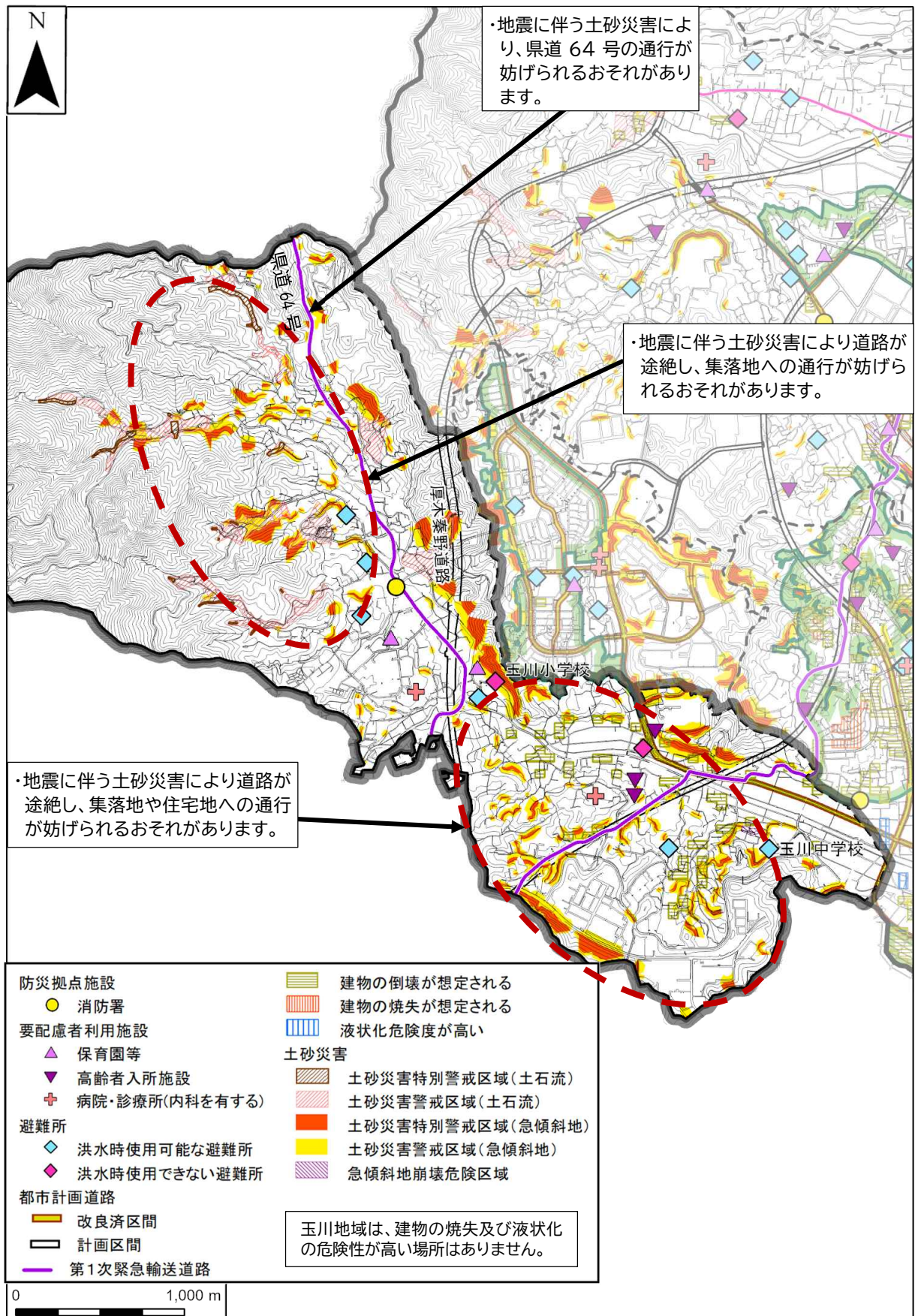
■ 地震に関するリスク

- 地域の一部では、地震に伴う土砂災害により道路が途絶し、集落地や住宅地への通行が妨げられるおそれがあります。
- 地震に伴う土砂災害により、県道64号の通行が妨げられるおそれがあります。

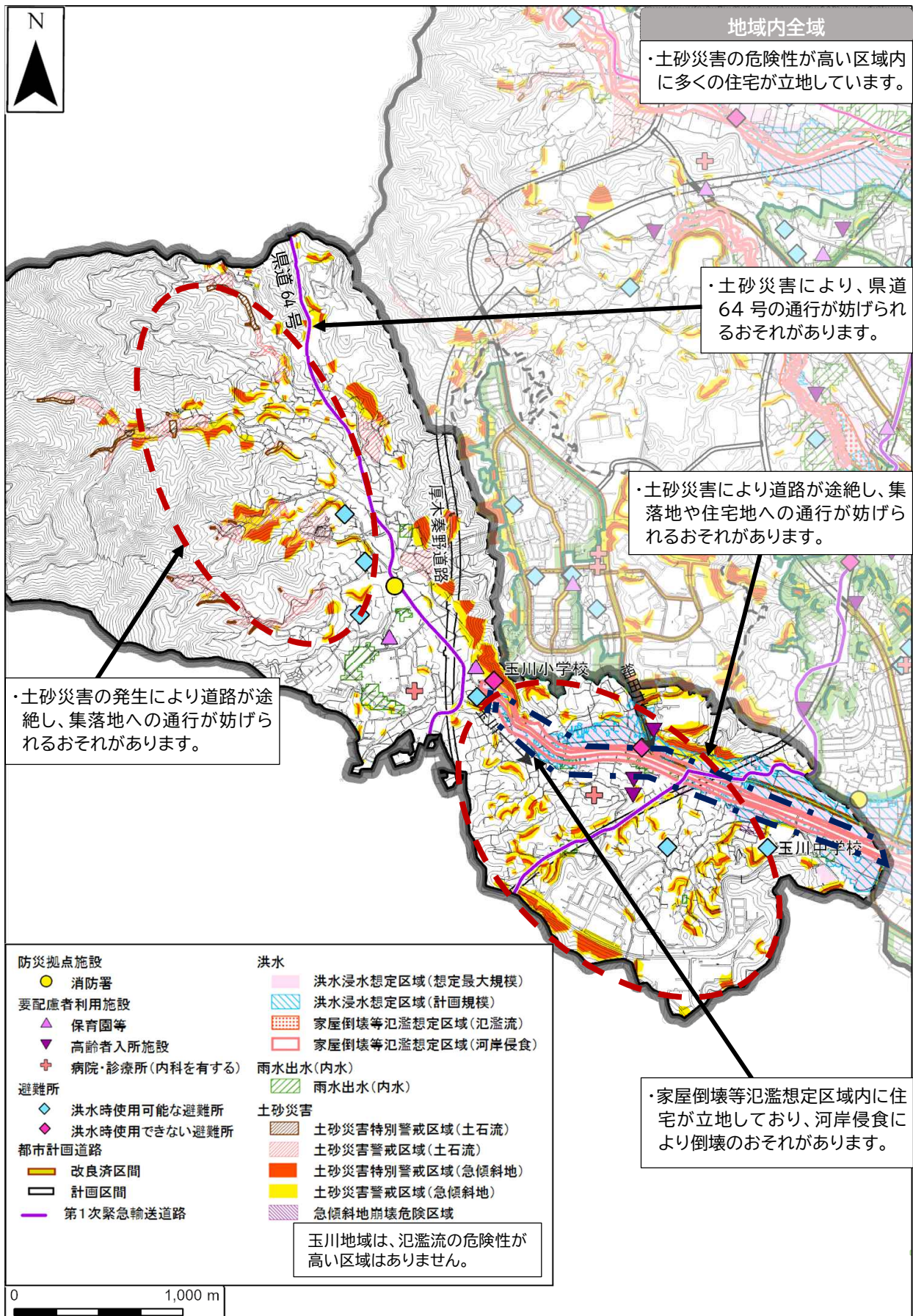
■ 水害、土砂災害に関するリスク

- 玉川沿いの家屋倒壊等氾濫想定区域内に住宅が立地しており、河岸侵食により倒壊のおそれがあります。
- 土砂災害の危険性が高い区域内に多くの住宅が立地しています。
- 地域の一部では、土砂災害により道路が途絶し、集落地や住宅地への通行が妨げられるおそれがあります。
- 土砂災害により、県道64号の通行が妨げられるおそれがあります。

<玉川地域の地震災害リスク>



<玉川地域の水害・土砂災害リスク>



イ 取組の方向性と対策

■ 防災機能を向上させる都市づくり

- 玉川、細田川の浚渫や整備の促進を図ります。
- 洪水浸水想定区域内の小・中学校の受変電設備を嵩上げすることにより、避難所機能の維持・向上を図ります。

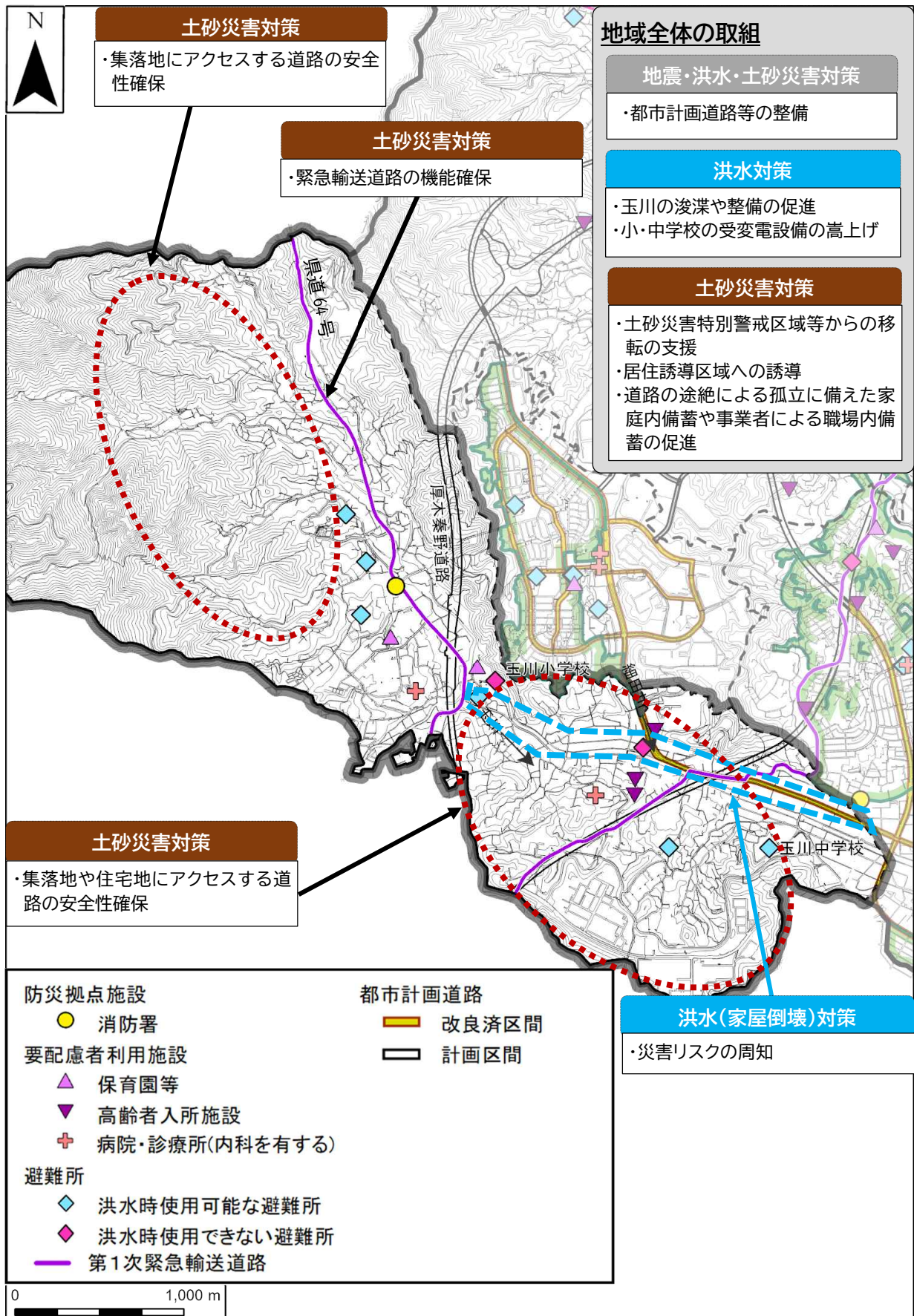
■ 都市機能を維持・継続する都市づくり

- 都市計画道路や主要な幹線道路等の整備を推進し、避難路等の安全確保を図ります。
- 緊急輸送道路の機能確保を促進します。
- 集落地や住宅地にアクセスする道路沿いの急傾斜地等の安全対策を行うことにより、土砂災害による道路閉塞を防ぎます。

■ 市民との協働により被害を軽減し、みんなの命を守る都市づくり

- ハザードマップ等を活用し、災害リスクや避難方法などの周知を図ります。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域は、家屋が倒壊するような河川の氾濫や河岸侵食が発生し、屋内での退避(垂直避難)では安全が確保できない場合もあるため、立ち退き避難(水平避難)の必要性など災害リスクの周知を図ります。
- 土砂災害特別警戒区域等からの移転を支援し、居住誘導区域への誘導を図ります。
- 道路の途絶による孤立に備えて、家庭内備蓄や事業者による職場内備蓄を促進します。

<玉川地域の取組方針図>



(8) 森の里地域(森の里地区)

ア 災害リスク

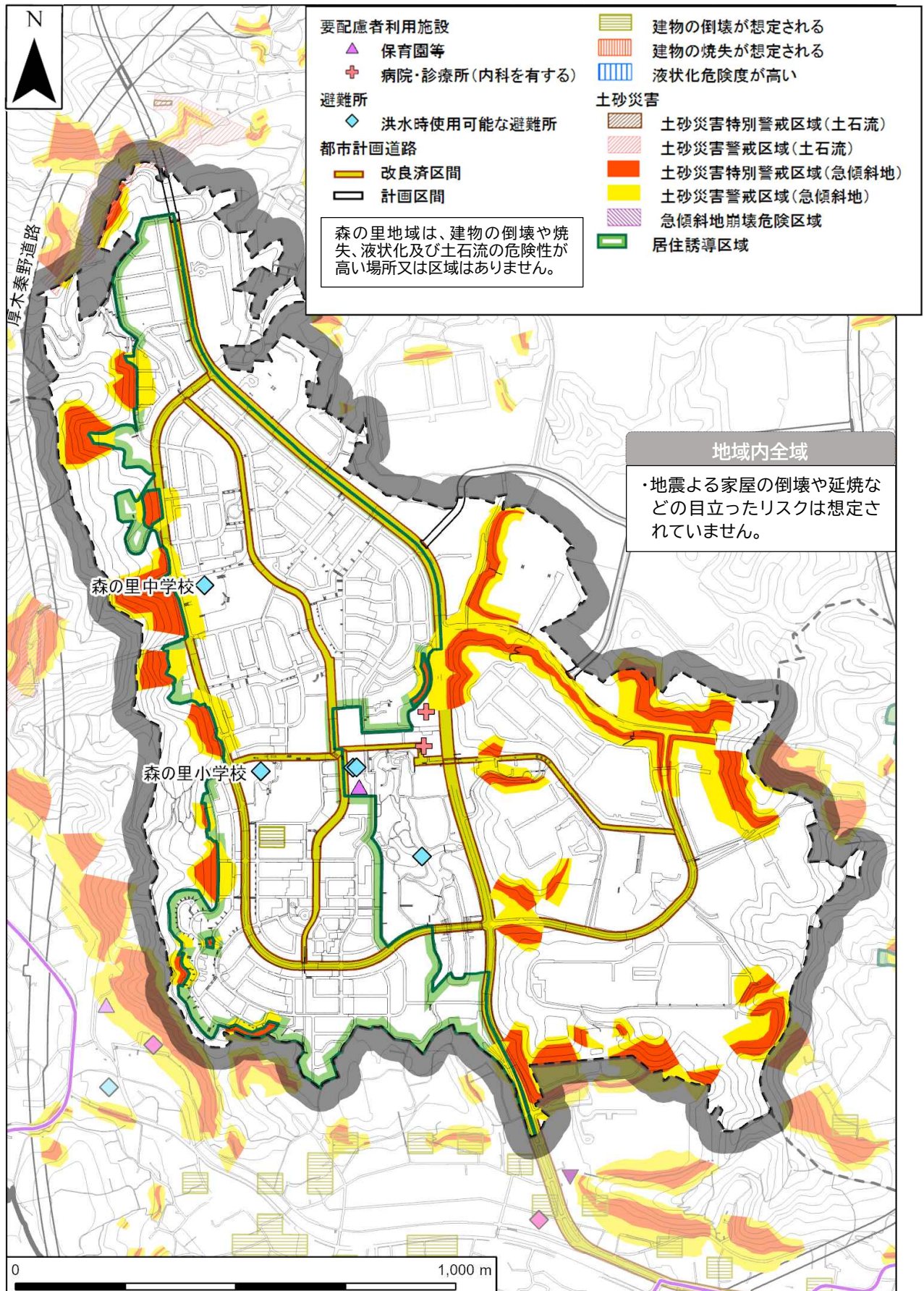
■ 地震に関するリスク

- 地震による家屋の倒壊や延焼などの目立ったリスクは想定されていません。

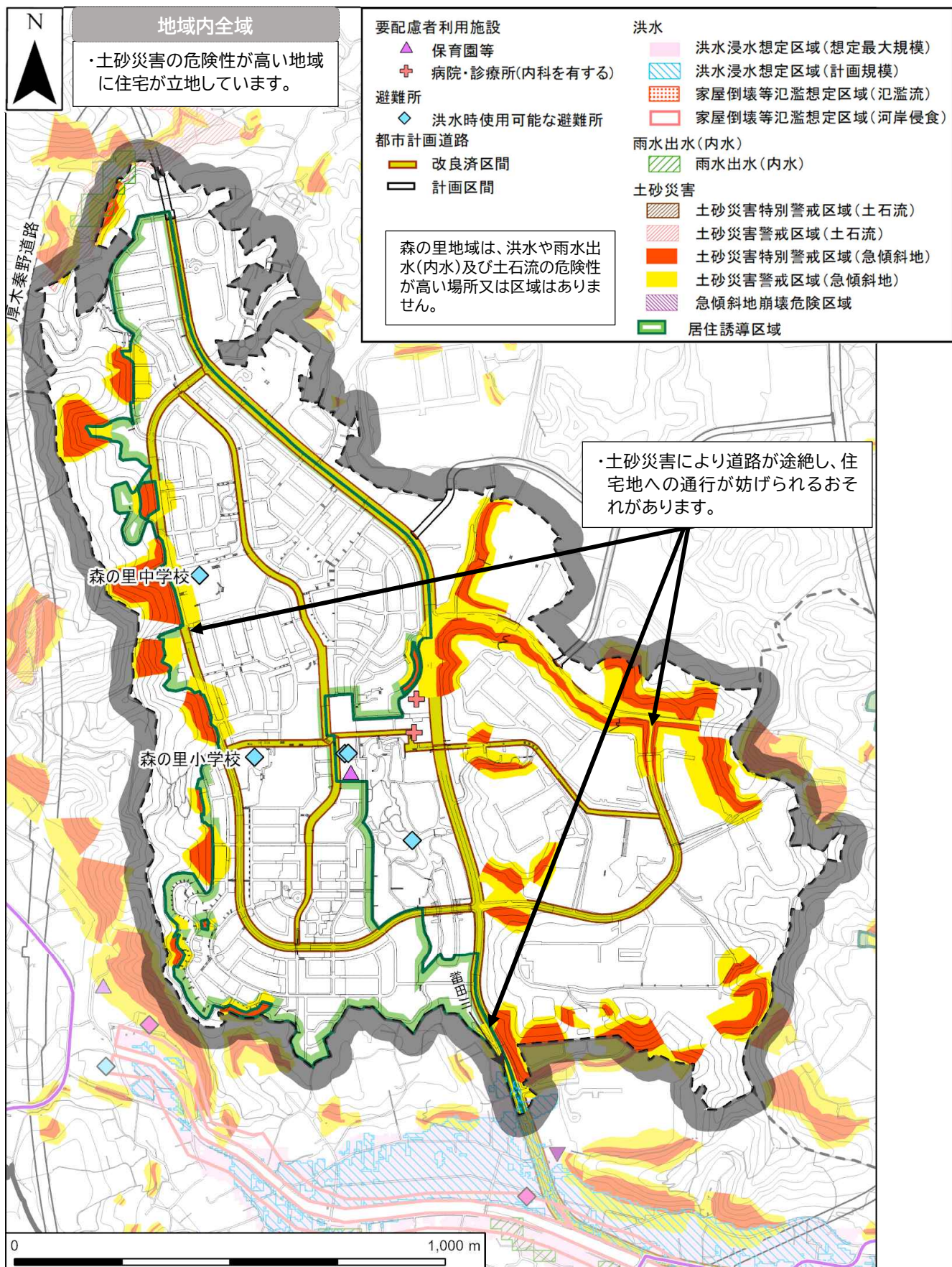
■ 水害、土砂災害に関するリスク

- 土砂災害の危険性が高い区域内に住宅が立地しています。
- 土砂災害により主要な道路が途絶し、住宅地への通行が妨げられるおそれがあります。

<森の里地域の地震災害リスク>



<森の里地域の水害・土砂災害リスク>



イ 取組の方向性と対策

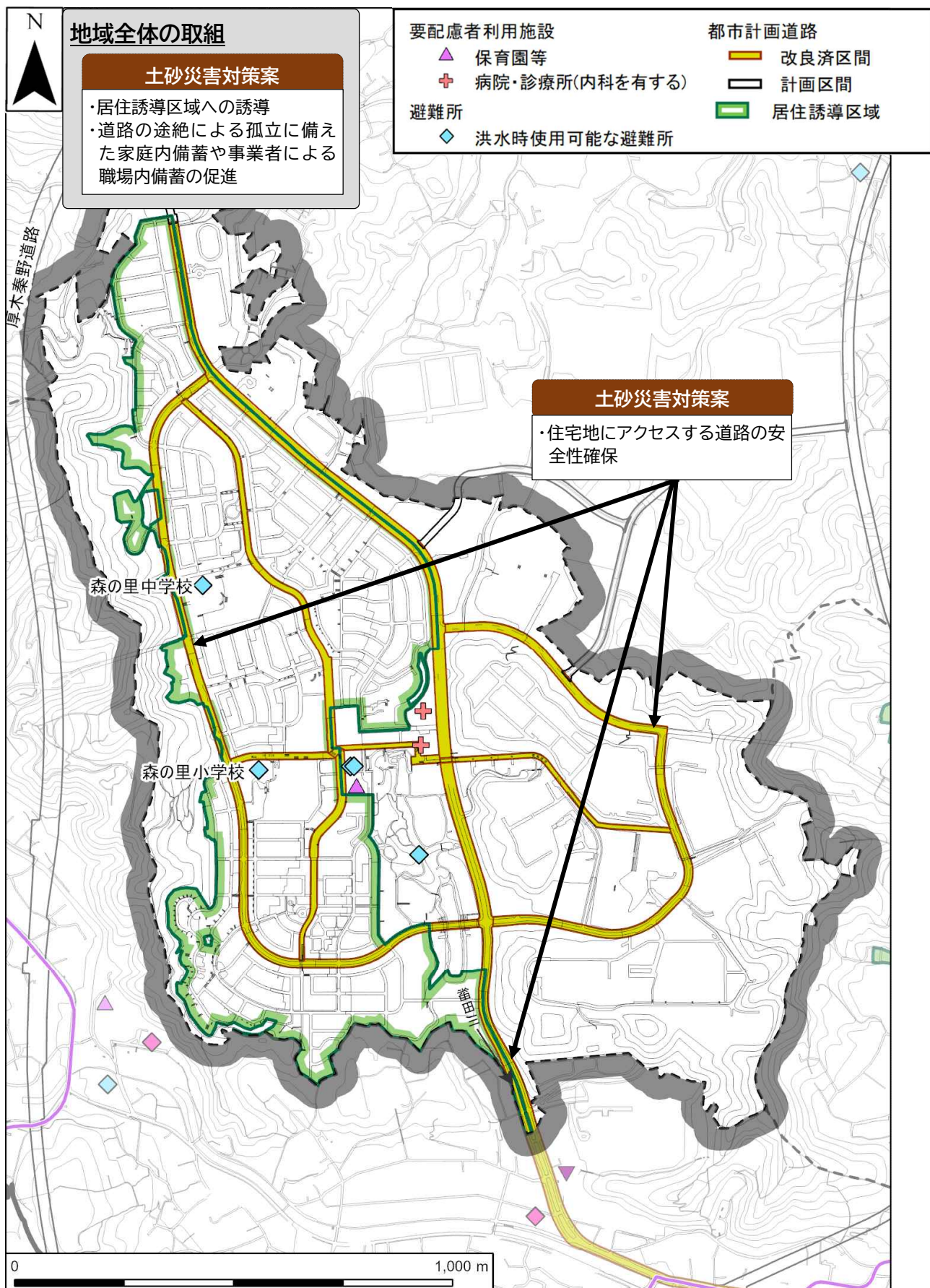
■ 都市機能を維持・継続する都市づくり

- 住宅地にアクセスする道路沿いの急傾斜地等の安全対策を行うことにより、土砂災害による道路閉塞を防ぎます。

■ 市民との協働により被害を軽減し、みんなの命を守る都市づくり

- 土砂災害特別警戒区域等からの移転を支援し、居住誘導区域への誘導を図ります。
- 土砂災害による道路の途絶に備え、家庭内備蓄や事業者による職場内備蓄を促進します。

<森の里地域の取組方針図>



(9)相川地域(相川地区)

ア 災害リスク

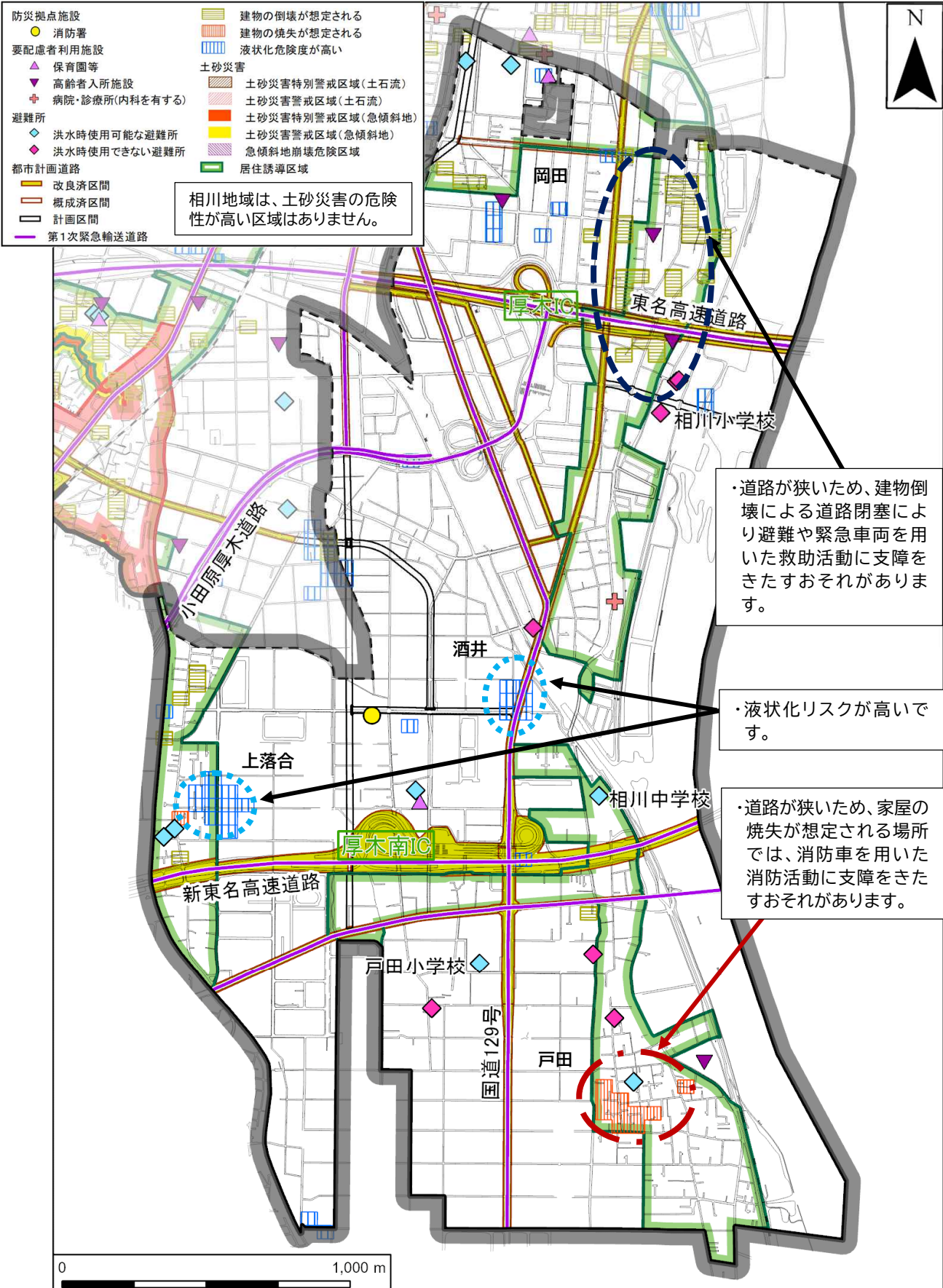
■ 地震に関するリスク

- 戸田や岡田の一部では、道路が狭いため、消防車を用いた消防活動や建物倒壊による道路閉塞により避難や緊急車両を用いた救助活動に支障をきたすおそれがあります。
- 酒井や上落合の一部には、液状化の危険性が高い場所があります。

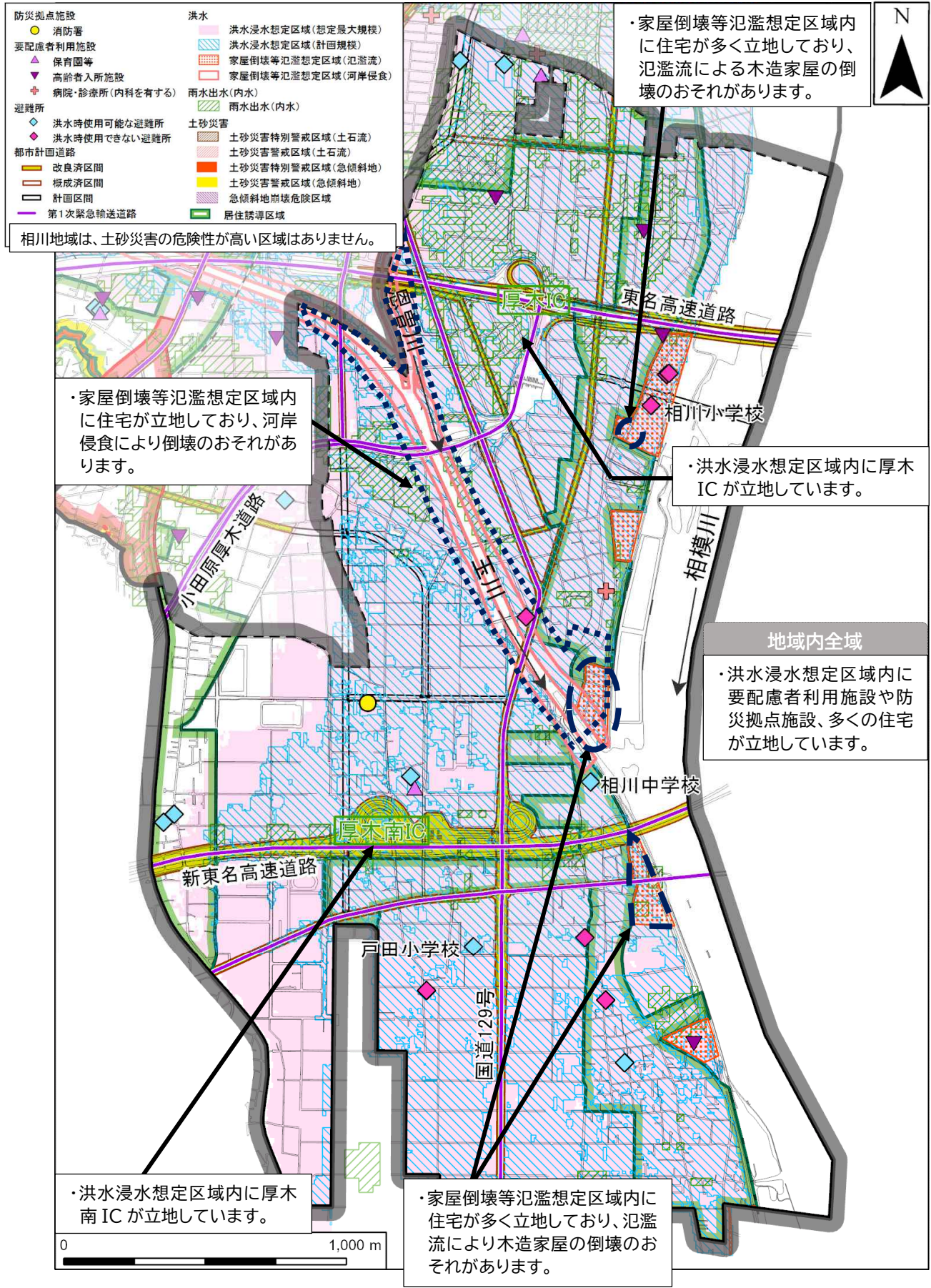
■ 水害、土砂災害に関するリスク

- 地域の大部分が想定最大規模や計画規模の降雨による洪水浸水想定区域に指定されています。
- 想定最大規模や計画規模の降雨による洪水浸水想定区域内に高齢者入所施設や保育園等、病院・診療所、消防署、厚木IC、厚木南ICが立地しています。
- 想定最大規模や計画規模だけでなく、高頻度の降雨による洪水浸水想定区域内に多くの住宅が立地しています。
- 相模川や玉川、恩曾川沿いの家屋倒壊等氾濫想定区域内に住宅が立地し、氾濫流による木造家屋の倒壊や、河岸侵食による住宅の倒壊のおそれがあります。

<相川地域の地震災害リスク>



<相川地域の水害リスク>



イ 取組の方向性と対策

■ 防災機能を向上させる都市づくり

- 相模川や玉川、恩曾川の浚渫や整備の促進を図ります。
- 洪水浸水想定区域内の小・中学校の受変電設備を嵩上げすることにより、避難所機能の維持・向上を図ります。

■ 都市機能を維持・継続する都市づくり

- 災害時における緊急車両の通行や消火活動、避難路の確保のため、生活道路の整備を推進します。
- 液状化のリスクの周知を図るとともに、液状化対策を推進します。
- 緊急輸送道路の機能確保を促進します。

■ 市民との協働により被害を軽減し、みんなの命を守る都市づくり

- ハザードマップ等を活用し、災害リスクや避難方法などの周知を図ります。
- 住宅の倒壊や焼失を防ぐため、住宅の耐震化・不燃化を促進します。
- 洪水に備えて、要配慮者利用施設の避難体制の強化を促進します。
- 広範囲で洪水による浸水が想定されるため、屋内での退避(垂直避難)、洪水浸水想定区域外の避難場所や友人・親戚宅などの「縁故避難先」への立ち退き避難(水平避難)を検討する等、避難体制の強化を図ります。
- 家屋倒壊等氾濫想定区域は、家屋が倒壊するような河川の氾濫や河岸侵食が発生し、屋内での退避(垂直避難)では安全が確保できない場合もあるため、立ち退き避難(水平避難)の必要性など災害リスクの周知を図ります。
- 市街化区域内の家屋倒壊等氾濫想定区域は、住宅への被害が想定されることから、居住誘導区域に含まないことで、将来的な土地利用における災害リスクの軽減を図ります。

<相川地域の取組方針図>

